

W0. Introduction

W0.1

(W0.1) Give a general description of and introduction to your organization.

azbilグループは、当社と子会社55社及び関連会社3社により構成され、人々の安心、快適、達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（B A）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（A A）事業を、ライフラインや生活に密着した市場において、ライフオートメーション（L A）事業を展開しております。

その事業内容は、以下のとおりであります。

B A事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率的な良い執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。

A A事業では、石油、化学、鉄鋼、紙/パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働により新たな価値を創造する事業を展開しております。

また、L A事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術を、ガス・水道等のライフライン、生活の場、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野等に提供し、人々の活き活きとした暮らしに貢献する事業を展開しております。

W0.2

(W0.2) State the start and end date of the year for which you are reporting data.

	Start date	End date
Reporting year	April 1 2021	March 31 2022

W0.3

(W0.3) Select the countries/areas in which you operate.

Belgium
 China
 Hong Kong SAR, China
 India
 Indonesia
 Japan
 Malaysia
 Mexico
 Philippines
 Republic of Korea
 Saudi Arabia
 Singapore
 Spain
 Taiwan, China
 Thailand
 United States of America
 Viet Nam

W0.4

(W0.4) Select the currency used for all financial information disclosed throughout your response.

JPY

W0.5

(W0.5) Select the option that best describes the reporting boundary for companies, entities, or groups for which water impacts on your business are being reported.

Other, please specify (アズビル株式会社、アズビルトレーディング株式会社、アズビル金門株式会社、アズビル京都株式会社、アズビルTACO株式会社、アズビル太信株式会社、アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社)

W0.6

(W0.6) Within this boundary, are there any geographies, facilities, water aspects, or other exclusions from your disclosure?

Yes

W0.6a

(W0.6a) Please report the exclusions.

Exclusion	Please explain
水使用量（取水量）が把握できないテナントオフィス	当社の大部分のテナントオフィスでは、水は賃貸契約を通じて供給されており、オーナーがその管理を行っております。 オーナーから水使用量（取水量）の情報提供が得られない物件は、下記の理由により本報告から除外しています。 i) テナントオフィスにおける取水・排水について テナントオフィスで取水される水の使用用途は、飲料用及び衛生用の生活水のみです。従業員のWASHサービスの提供に関してはそれぞれの国の法律に従い、かつ従業員の安全衛生の確保の観点ですべての事業所で完全に確保しております。よって、テナントオフィスにおける水の取水、排水に関して汚染負荷の可能性もなく、リスクは極めて小さいと判断しています。 ii) 除外のテナントオフィスの総取水量について 水使用量（取水量）を現状把握しているテナントオフィスの割合は約30%で、その水使用量（取水量）は当社の総使用量（総取水量）に占める割合の3%程度です。 把握しているテナントオフィスの水使用量（取水量）の中央値より、テナントオフィス全体の水使用量（取水量）を見積もると当社の総使用量（総取水量）に占める割合の4.9%程度となります。 当社では、水の総使用量（総取水量）に対する取水量の割合が5%未満は量的に重要ではないと定義しています。

W0.7

(W0.7) Does your organization have an ISIN code or another unique identifier (e.g., Ticker, CUSIP, etc.)?

Indicate whether you are able to provide a unique identifier for your organization.	Provide your unique identifier
Yes, an ISIN code	JP3937200008
Yes, a CUSIP number	J0370G106
Yes, a Ticker symbol	6845
Yes, a SEDOL code	6985543

W1. Current state

W1.1

(W1.1) Rate the importance (current and future) of water quality and water quantity to the success of your business.

	Direct use importance rating	Indirect use importance rating	Please explain
Sufficient amounts of good quality freshwater available for use	Important	Important	<p>[直接的な使用用途] 従業員の職場環境を衛生的に保ち、冷却や洗浄などの製造工程に安定した水として、良質で十分な量の淡水が必要です。例えば、藤沢テクノセンタ-のセンサを製造するクリーンルームでは洗浄工程において良質で大量の淡水が必要です。</p> <p>[直接的な使用における重要度評価の理由] 洗浄工程における良質な淡水の使用が出来なければ、弊社の製品品質に著しい悪影響を及ぼすことから、良質な淡水は極めて重要と評価しています。また、従業員の職場環境を衛生的に保つことは、労働安全衛生管理においても極めて重要です。したがって、当社においては、良質で十分な量の淡水はきわめて重要です。</p> <p>[間接的な使用用途] 弊社製品のG5、NX、SDCシリーズ等のコントローラ製品に使用する半導体部品はサプライヤーから調達しています。半導体の洗浄工程に用いる水は、十分な量の良質な淡水である必要があります。</p> <p>[間接的な使用における重要度評価の理由] サプライヤーの洗浄工程における良質な淡水の使用が出来なければ、弊社の製品品質に著しい悪影響を及ぼすことから、良質な淡水は直接操業と同等にきわめて重要と評価をしています。</p> <p>[将来の水の依存性] 将来においても、直接操業においては引き続き、製品品質への影響を鑑みた場合に、十分な量の良質な淡水は不可欠であり、また間接操業においても、同様に製品品質上、十分な量の良質な淡水が不可欠であるため、将来において水における重要性は変化がないと想定している。</p>
Sufficient amounts of recycled, brackish and/or produced water available for use	Important	Important	<p>[直接的な使用用途] 水資源の有効活用のため、流量計の実流校正工程にて、大量の水を使用しますが、校正に使った水を循環させ、リサイクル水として再利用させています。</p> <p>[直接的な使用における重要度評価の理由] 十分な量のリサイクル水を循環して使うことでコスト削減、及び資源の節約につながるため、これらは十分な量のリサイクル水は事業収益への影響、及び環境保全への貢献の両面で、きわめて重要と評価しています。</p> <p>[間接的な使用用途] 弊社製品のG5、NX、SDCシリーズ等のコントローラ製品に使用する半導体部品はサプライヤーから調達しています。半導体の洗浄工程に用いる水は、一般的にリサイクル水が使用されています。よって十分な量のリサイクル水の確保が必要となります。大量の水をつかうために、浄化装置を設置して、水の循環利用を行っています。</p> <p>[間接的な使用における重要度評価の理由] 十分な量のリサイクル水によって、水の循環利用を行うことでコスト削減につながり、事業の収益性に影響することから、極めて重要と評価しています。</p> <p>[将来の水の依存性] 将来においても、直接操業においては引き続き、事業収益への影響、及び環境保全への貢献の両面で十分な量のリサイクル水は不可欠であり、また間接操業においても、同様に事業の収益性への影響から、十分な量のリサイクル水が不可欠であるため、将来においてリサイクル水における重要性は変化がないと想定している。</p>

W1.2

(W1.2) Across all your operations, what proportion of the following water aspects are regularly measured and monitored?

	% of sites/facilities/operations	Please explain
Water withdrawals – total volumes	100%	azbilグループの各事業所は、取水使用量を本社環境部門へ定期的に報告しております。取水量の測定頻度は、月に1回または2ヶ月に1回です。取水量の測定方法は、施設内の流量計による測定、水供給業者からの水消費量報告です。本社環境部門は、各事業所から取水量に関する情報を集計管理しています。
Water withdrawals – volumes by source	100%	azbilグループの各事業所は、取水使用量を本社環境部門へ定期的に報告しております。取水量の測定頻度は、月に1回または2ヶ月に1回です。取水量の測定方法は、施設内の流量計による測定、水供給業者からの水消費量報告です。本社環境部門は各事業所から取水量に関する情報を集計管理し、各事業所の取水源（市水または工業用水）を特定しております。
Entrained water associated with your metals & mining sector activities - total volumes [only metals and mining sector]	<Not Applicable>	<Not Applicable>
Produced water associated with your oil & gas sector activities - total volumes [only oil and gas sector]	<Not Applicable>	<Not Applicable>
Water withdrawals quality	100%	azbilグループの各事業所では、取水の品質を定期的実施しております。取水の品質検査頻度は、週に1回（最大）～年に1回（最小）です。取水の品質検査方法は、第三者機関に依頼し実施しております。取水の品質検査は、各国法令や地域条例（日本国内においてはビル管理法）に従って、組成やその他の要因について分析されます。分析対象は、一般細菌、大腸菌、鉛等の重金属、pH値などです。
Water discharges – total volumes	100%	azbilグループでは、(排水量)=(取水量)-(水消費量)の定義の下、排水量を算出して管理しております。azbilグループの各事業所は、取水量と水消費量を本社環境部門へ定期的に報告しております。取水量の測定頻度は、月に1回または2ヶ月に1回です。取水量の測定方法は、施設内の流量計による測定、水供給業者からの水消費量報告です。水消費量は、工場や自社建物から排出される汚水（産業廃棄物）に含まれる水です。汚水の測定頻度は、通常年に1回です。汚水の測定方法は、産業廃棄物処理業社による報告です。本社環境部門は、各拠点からの上記のデータをまとめてグループ全体として集計管理しています。
Water discharges – volumes by destination	100%	azbilグループでは、(排水量)=(取水量)-(水消費量)の定義の下、排水量を算出して管理しております。azbilグループの各事業所は、取水量と水消費量を本社環境部門へ定期的に報告しております。取水量の測定頻度は、月に1回または2ヶ月に1回です。取水量の測定方法は、施設内の流量計による測定、水供給業者からの水消費量報告です。水消費量は、工場や自社建物から排出される汚水（産業廃棄物）に含まれる水です。汚水の測定頻度は、通常年に1回です。汚水の測定方法は、産業廃棄物処理業社による報告です。本社環境部門は、各拠点からの上記のデータをまとめてグループ全体として集計管理しています。また、本社環境部門は各事業所の排水先（淡水表流水または下水道）を把握しております。
Water discharges – volumes by treatment method	100%	azbilグループでは、(排水量)=(取水量)-(水消費量)の定義の下、排水量を算出して管理しております。azbilグループの各事業所は、取水量と水消費量を本社環境部門へ定期的に報告しております。取水量の測定頻度は、月に1回または2ヶ月に1回です。取水量の測定方法は、施設内の流量計による測定、水供給業者からの水消費量報告です。水消費量は、工場や自社建物から排出される汚水（産業廃棄物）に含まれる水です。汚水の測定頻度は、通常年に1回です。汚水の測定方法は、産業廃棄物処理業社による報告です。本社環境部門は、各拠点からの上記のデータをまとめてグループ全体として集計管理しています。また、本社環境部門は各事業所の排水処理方法（浄化槽処理または下水道）を把握しております。
Water discharge quality – by standard effluent parameters	100%	azbilグループの各事業所は、排水の品質データを本社環境部門へ定期的に報告しております。排水の品質測定頻度は、通常年に1回です。排水の品質測定方法は、第三者機関による検査です。本社環境部門は各事業所から排水の品質に関する情報を集計管理し、各事業所の排水の品質を監視しております。特に工場における排水では、pH、BOD、COD、ノルマルヘキサン等を検査分析します。
Water discharge quality – temperature	Not relevant	azbilグループにおける排水のほとんどは常温に近いため、温度管理は原則行っておりません。食堂等で使用される熱湯は、他の生活排水系と混合されることにより、常温として排出されます。今後も排水温度の測定は必要ではないと予測しています。
Water consumption – total volume	100%	azbilグループでは、水消費量は工場や自社建物から排出される汚水（産業廃棄物）に含まれる水と考えます。(水消費量)=(汚水量)×0.8により、水消費量を推計しています。当グループの各事業所は、取水量および排水量を本社環境部門へ定期的に報告しております。汚水の測定頻度は、通常年に1回です。汚水の測定方法は、産業廃棄物処理業社による報告です。本社環境部門は、各事業所からの汚水量より、水の総使用量を算出して管理しています。
Water recycled/reused	100%	藤沢テクノセンターでは、2020年度までクリーンルームからの純水廃液をトイレ洗浄水として再利用していました。現在は施設建替工事に伴い、水のリサイクルシステムが撤去されたため、リサイクルはしていません。アズビル京都株式会社では、流量計実流校正工程で水を再利用しています。再利用水は、地下水槽→高架水槽→校正設備→地下水槽と循環しています。循環過程や蒸発などによる水の減少をモニタリングし、減少分は常時補水されています。また、2年周期に地下水槽の清掃を兼ねて排水し、補水します。
The provision of fully-functioning, safely managed WASH services to all workers	100%	azbilグループの各事業所では、自治体によって管理された水源のみを使用しており、全ての従業員に対して完全に機能するか安全な水と衛生設備を提供しています。安全な水と衛生設備は、設備管理及び安全衛生管理部門が設備ごとに決められた頻度で定期的に設備点検を実施し、異常の有無をモニタリングしています。品質検査頻度は、週に1回（最大）～半年に1回（最小）です。取水の品質検査方法は、第三者機関に依頼し実施しております。取水の品質検査は、各国法令や地域条例（日本国内においてはビル管理法）に従って、組成やその他の要因について分析されます。分析対象は、一般細菌、大腸菌、鉛等の重金属、pH値などです。

W1.2b

(W1.2b) What are the total volumes of water withdrawn, discharged, and consumed across all your operations, and how do these volumes compare to the previous reporting year?

	Volume (megaliters/year)	Comparison with previous reporting year	Please explain
Total withdrawals	110.2	About the same	<p>総取水量の前年度比は、3%増です。 azbilグループでは、総取水量の前年度比変化を次のように定義します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度比20%以上減：大幅に少ない / Much lower ・前年度比5%～20%減：少ない / Lower ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / About the same ・前年度比5%～20%増：多い / Higher ・前年度比20%以上増：大幅に多い / Much higher <p>i) 総取水量が前年度より増加した理由は、COVID-19感染対策の出勤制限緩和による従業員の出勤人数増加が挙げられます。従業員の出勤が増えたことにより生活水、手洗いやトイレでの水使用などの上水の使用量は増加しています。 ii) azbilグループは長期目標として売上高は拡大する計画ですが、製品の生産における水原単位の改善努力や節水の取組により、総取水量を維持することで、水取水量は増やさない計画としています。</p>
Total discharges	110.08	About the same	<p>総排水量の前年度比は、3%増です。 azbilグループでは、総排水量の前年度比変化を次のように定義します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度比20%以上減：大幅に少ない / Much lower ・前年度比5%～20%減：少ない / Lower ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / About the same ・前年度比5%～20%増：多い / Higher ・前年度比20%以上増：大幅に多い / Much higher <p>i) 総排水量が前年度より増加した理由は、COVID-19感染対策の出勤制限緩和による従業員の出勤人数増加が挙げられます。従業員の出勤が増えたことにより手洗いやトイレでの水の排水など下水への排水量は増加しています。 ii) azbilグループは長期目標として売上高は拡大する計画ですが、製品の生産における水原単位の改善努力や節水の取組により、総取水量を維持することで、水取水量は増やさない計画としています。これにより、当社は製品に水を使用するなどほとんどないため、取水量の維持により、排水量も同様に維持されます。よって、排水量は増加せず現状と同程度を想定しています。</p>
Total consumption	0.12	Much lower	<p>水総使用量の前年度比は、29%減です。 azbilグループでは、水総使用量の前年度比変化を次のように定義します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度比20%以上減：大幅に少ない / Much lower ・前年度比5%～20%減：少ない / Lower ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / About the same ・前年度比5%～20%増：多い / Higher ・前年度比20%以上増：大幅に多い / Much higher <p>i) 水総使用量が前年度より増加した理由は、生産減に伴う汚水量減少が挙げられます。 ii) azbilグループの製品による水消費量はほぼ無く、工程内ロス改善も推進していることから、将来の水消費量は大幅な増加はないと予測しています。</p>

W1.2d

(W1.2d) Indicate whether water is withdrawn from areas with water stress and provide the proportion.

	Withdrawals are from areas with water stress	% withdrawn from areas with water stress	Comparison with previous reporting year	Identification tool	Please explain
Row 1	Yes	11-25	About the same	WRI Aqueduct	<p>azbilグループは、WRI Aqueductを使用して水ストレス地域を特定しております。Aqueductにおける水ストレス地域の定義は、「ベースラインの水ストレスが40%以上」、または「ベースラインの水の枯渇が50%以上」の場合「水ストレス」エリアとして考慮する必要があるとしています。Aqueductに当社の生産拠点の緯度と経度を入力し、下記の結果を得ました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベースラインの水ストレス80%以上：1サイト ・ベースラインの水の枯渇50%以上：該当なし <p>よって、当社の水ストレス地域に該当するサイトは、ATHP（アズビルプロダクションタイランド株式会社）の1サイトのみです。</p>

W1.2h

(W1.2h) Provide total water withdrawal data by source.

	Relevance	Volume (megaliters/year)	Comparison with previous reporting year	Please explain
Fresh surface water, including rainwater, water from wetlands, rivers, and lakes	Relevant	2.47	Higher	i)azbilグループ内で最大拠点である藤沢テクノセンターでは、雨水をトイレ洗浄水に利用しています。これは上水などの第三者の水源からの取水量を削減する上で必要であり、雨水による淡水の取水は関連します。 ii)azbilグループでは、取水量の前年度比変化を次のように定義します。 ・前年度比20%以上減：大幅に少ない / Much lower ・前年度比5%～20%減：少ない / Lower ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / About the same ・前年度比5%～20%増：多い / Higher ・前年度比20%以上増：大幅に多い / Much higher 雨水取水量の前年度比は、15%増です。 前年度より増加した理由は、降水量増加挙げられます。藤沢テクノセンター付近の気象庁辻堂観測所のデータによれば、降水量は前年比21%増加でした。
Brackish surface water/Seawater	Not relevant	<Not Applicable>	<Not Applicable>	i)azbilグループの各事業所は、汽水表層水/海水を取水源にしている地域にはありません。また、生産工程では第三者からの水源から賅っているため、汽水表層水/海水を使用することはありません。したがって、汽水表層水/海水は当社にとって関連がありません。将来的にも汽水表層水/海水を活用する予定はありません。
Groundwater – renewable	Not relevant	<Not Applicable>	<Not Applicable>	i)azbilグループの各事業所は、再生可能な地下水を取水源にしている地域にはありません。また、生産工程では第三者からの水源から賅っているため、再生可能な地下水を使用することはありません。したがって、地下水-再生可能な地下水は関連がありません。将来的にも再生可能な地下水を活用する予定はありません。
Groundwater – non-renewable	Not relevant	<Not Applicable>	<Not Applicable>	i)azbilグループの各事業所は、再生不可能な地下水を取水源にしている地域にはありません。また、生産工程では第三者からの水源から賅っているため、再生不可能な地下水を使用することはありません。したがって、再生不可能な地下水は関連がありません。将来的にも再生不可能な地下水を活用する予定はありません。
Produced/Entrained water	Not relevant	<Not Applicable>	<Not Applicable>	i)azbilグループの各事業所は、生成水/同伴水を取水源にしている地域にはありません。また、生産工程では第三者からの水源から賅っているため、生成水/同伴水を使用することはありません。したがって、生成水/同伴水は関連がありません。将来的にも生成水/同伴水を活用する予定はありません。
Third party sources	Relevant	107.73	About the same	i)azbilグループの各事業所では、第三者水源として市水を使用しています。例えば藤沢テクノセンターのセンサを製造するクリーンルームでは洗浄工程において良質で大量の水が必要です。この水は製品の品質管理上、清浄度の高い水でなくてはならず、水質がコントロールされている市水を使用する必要があり、第三者の水源からの取水は関連があります。これ以外に従業員のオフィス勤務における生活水としても市水を使用しています。 ii)azbilグループでは、取水量の前年度比変化を次のように定義します。 ・前年度比20%以上減：大幅に少ない / Much lower ・前年度比5%～20%減：少ない / Lower ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / About the same ・前年度比5%～20%増：多い / Higher ・前年度比20%以上増：大幅に多い / Much higher 第三者水源の取水量の前年度比は、3%増です。 前年度より増加した理由は、COVID-19感染対策の出勤制限緩和による従業員の出勤人数増加が挙げられます。従業員の出勤が増えたことにより生活水、手洗いやトイレでの水使用など上水の使用量は増加しています。

W1.2i

(W1.2i) Provide total water discharge data by destination.

	Relevance	Volume (megaliters/year)	Comparison with previous reporting year	Please explain
Fresh surface water	Relevant	36.62	About the same	i)azbilグループ内の下水道設備がない地域に立地する事業所が該当します。事業所の排水を浄化槽で処理して河川へ放流するため、淡水への排水は関連します。 ii)azbilグループでは、排水量の前年度比変化を次のように定義します。 ・前年度比20%以上減：大幅に少ない / Much lower ・前年度比5%～20%減：少ない / Lower ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / About the same ・前年度比5%～20%増：多い / Higher ・前年度比20%以上増：大幅に多い / Much higher 河川への排水量の前年度比は、5%減です。 上記の通り、当社では前年度比±5%以内の変化は、ほぼ同じであると判断します。5%程度の減少の要因としては、浄化槽を経由して河川放流される水の量の変化であり、従業員の生活水が排水源です。コロナ禍における従業員の出勤者数の減少であると考えています。
Brackish surface water/seawater	Not relevant	<Not Applicable>	<Not Applicable>	i)azbilグループの各事業所は、河川または下水道への排水インフラが整備されている地域にあるため、汽水表層水/海水への排水はしていません。したがって、汽水表層水/海水への排水は関連がありません。また、将来的にも汽水表層水/海水へ排水する予定はありません。
Groundwater	Not relevant	<Not Applicable>	<Not Applicable>	i)azbilグループの各事業所は、河川または下水道への排水インフラが整備されている地域にあるため、地下水への排水はしていません。したがって、地下水へ排水は関連がありません。また、将来的にも地下水へ排水する予定はありません。
Third-party destinations	Relevant	73.46	Higher	i)azbilグループ内の下水道設備がある地域に立地する事業所が該当します。この地域の事業所排水は、排水処理技術が確立されている第三者が提供する下水道設備へ排水するため、第三者の水源の排水は関連があります。 ii)azbilグループでは、排水量の前年度比変化を次のように定義します。 ・前年度比20%以上減：大幅に少ない / Much lower ・前年度比5%～20%減：少ない / Lower ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / About the same ・前年度比5%～20%増：多い / Higher ・前年度比20%以上増：大幅に多い / Much higher 下水道への排水量の前年度比は、8%増です。 前年度より増加した理由は、COVID-19感染対策の出勤制限緩和による従業員の出勤人数増加が挙げられます。従業員の出勤が増えたことにより手洗いやトイレでの水の排水など下水への排水量は増加しています。

W1.2j

(W1.2) Within your direct operations, indicate the highest level(s) to which you treat your discharge.

	Relevance of treatment level to discharge	Volume (megaliters/year)	Comparison of treated volume with previous reporting year	% of your sites/facilities/operations this volume applies to	Please explain
Tertiary treatment	Relevant	36.62	About the same	100%	<p>i) azbilグループ内の下水道設備がない地域に立地する事業所が該当します。事業所の排水は三次処理を有する浄化槽で処理して河川へ放流するため、三次処理は関連します。azbilグループでは、排水量の前年度比変化を次のように定義します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度比20%以上減：大幅に少ない / Much lower ・前年度比5%~20%減：少ない / Lower ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / About the same ・前年度比5%~20%増：多い / Higher ・前年度比20%以上増：大幅に多い / Much higher <p>河川への排水量の前年度比は、5%減です。</p> <p>上記の通り、当社では前年度比±5%以内の変化は、ほぼ同じであると判断します。5%程度の減少の要因としては、浄化槽を経由して河川放流される水の量の変化であり、従業員の生活水が排水源です。コロナ禍における従業員の出勤者数の減少であると考えています。</p> <p>ii) 三次処理された排水は、水質汚濁防止法の定めに従って、年に1回の期間で排水をサンプリングし、第三者機関による検査を実施しています。当社では法令で定められた基準を満たしていることを評価しており、完全に順守されています。</p>
Secondary treatment	Not relevant	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	azbilグループ内の下水道設備がない地域に立地する事業所の排水は、三次処理を有する浄化槽で処理して河川へ放流するため、二次処理による排水は関連性がありません。将来的にも二次処理による排水の予定はありません。
Primary treatment only	Not relevant	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	azbilグループ内の下水道設備がない地域に立地する事業所の排水は、三次処理を有する浄化槽で処理して河川へ放流するため、一次処理による排水は関連性がありません。将来的にも一次処理による排水の予定はありません。
Discharge to the natural environment without treatment	Not relevant	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	azbilグループの各事業所の排水は、浄化槽処理して河川へ放流 または 第三者による下水道へ排水するため、処理せずに自然環境に排水は関連性がありません。将来的にも処理せずに自然環境に排水する予定はありません。
Discharge to a third party without treatment	Relevant	73.46	Higher	100%	<p>i) azbilグループ内の下水道設備がある地域に立地する事業所が該当します。この地域の事業所排水は、排水処理技術が確立されている第三者が提供する下水道設備へ排水するため、第三者の水源の排水は関連があります。azbilグループでは、排水量の前年度比変化を次のように定義します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度比20%以上減：大幅に少ない / Much lower ・前年度比5%~20%減：少ない / Lower ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / About the same ・前年度比5%~20%増：多い / Higher ・前年度比20%以上増：大幅に多い / Much higher <p>下水道への排水量の前年度比は、8%増です。</p> <p>前年度より増加した理由は、COVID-19感染対策の出勤制限緩和による従業員の出勤人数増加が挙げられます。従業員の出勤が増えたことにより手洗いやトイレでの水の排水など下水への排水量は増加しています。</p> <p>ii) 下水道への排水は、下水道法の定めに従って、年に1回の期間で排水をサンプリングし、第三者機関による検査を実施しています。当社では法令で定められた基準を満たしていることを評価しており、完全に順守されています。</p>
Other	Not relevant	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	azbilグループの各事業所の排水は、浄化槽処理して河川へ放流 または 第三者による下水道へ排水するため、その他の排水は関連性がありません。将来的にもその他の排水方法の予定はありません。

W1.3

(W1.3) Provide a figure for your organization's total water withdrawal efficiency.

	Revenue	Total water withdrawal volume (megaliters)	Total water withdrawal efficiency	Anticipated forward trend
Row 1	25655100000	110.2	2328049001.81488	azbilグループは長期目標として売上高は拡大する計画ですが、製品の生産における水原単位の改善努力や節水の取組により、総取水量を維持することで、水取水量は増やさない計画としています。そのため、今後の動向として、総取水効率率は増加していくと予想されます。

W1.4

(W1.4) Do you engage with your value chain on water-related issues?

Yes, our suppliers

W1.4a

(W1.4a) What proportion of suppliers do you request to report on their water use, risks and/or management information and what proportion of your procurement spend does this represent?

Row 1

% of suppliers by number

1-25

% of total procurement spend

76-100

Rationale for this coverage

azbilグループ購買基本方針のひとつに環境保護推進をとりあげ、エネルギーや資源の有効活用の業務改善に取組み、地球温暖化防止、資源の循環的な利用、生物多様性の保全を推進し、地球環境に貢献することとしています。水については資源のひとつとして捉えています。この方針に基づきazbilグループCSR調達ガイドラインを定め、地球環境の保全に配慮した企業活動を行うことをお取引先様をお願いしている。さらには取組状況を毎年確認している。これらを報告を行うことにより、アズビルとの取引継続の1つの要因となる。対象の取引先は取引先約4000社の中で調達金額の上位80%を占める取引先を対象としている。約550社/4000社 = 14%である。このガイドラインの中で、水使用の削減や、排水削減に関する取組を推進している。

Impact of the engagement and measures of success

azbilグループ購買基本方針に基づき作成されたazbilグループCSR調達ガイドラインを主要取引先に対して配布し、アズビル(株)の取引先に対しては説明会を実施した。これらのガイドラインに対する取組について、毎年、自己評価シートを配布し、お取引先が自己評価を行った結果をアズビル側で確認している。この取組を継続的に実施していくことにより、水使用の削減や、排水削減が、年々改善されていく。

Comment

W1.4b

(W1.4b) Provide details of any other water-related supplier engagement activity.

Type of engagement

Incentivizing for improved water management and stewardship

Details of engagement

Water management and stewardship is featured in supplier awards scheme

% of suppliers by number

1-25

% of total procurement spend

1-25

Rationale for the coverage of your engagement

azbilグループ購買基本方針のひとつに環境保護推進をとりあげ、エネルギーや資源の有効活用の業務改善に取組み、地球温暖化防止、資源の循環的な利用、生物多様性の保全を推進し、地球環境に貢献することとしています。水については資源のひとつとして捉えています。この方針に基づき作成されたグリーン調達基準書を取引先へ配布し協力をお願いしています。azbilグループが提供する製品は、サプライヤーから供給される部品によって構成されており、水関連問題を含む、環境負荷低減を実現するためには、自社の取組だけで達成できるものだけではなく、主要な部品のサプライヤーの協力が不可欠です。したがって、azbilグループはまず、主要部品供給企業と水関連課題を含む環境負荷低減に向けたエンゲージメントを行うことを決定しています。これらの取組は、主に環境マネジメントシステム (ISO14001) の取組の一環として実施されています。対象は取引先約4500社のうち、製品に使用される主要部品を納入している約1090社を対象として、気候変動に関する設問を含むグリーン調達評価票により評価を行っています。1090社/4500社 = 24%であり、この24%の企業における支出額を集計すると総支出額に対して25%を占める企業となっています。

Impact of the engagement and measures of success

グリーン調達基準書に沿った取組を確認するため、3年に1度、グリーン調達評価表において環境への取組を評価しています。水に関しては、水使用量の把握有無、水使用量目標設定の有無、水質に関する法規制順守などを確認しています。この評価表において、100満点中50点以上の取引先が「認証ベンダー」として取引可能となります。したがって、当社と取引を継続するためには評価表で50点以上を獲得するという動機付けとなります。また、グリーン購入金額の全購入金額に占める割合を95%以上にすることを継続的な目標としています。よって、エンゲージメントの成功の尺度は、グリーン調達評価表で50点以上の獲得企業を調達支出額95%まで引き上げることです。

これらの評価結果は、購買先の評価データとして活用されるとともに、ISO14001における全社目標として使用されています。これらの活動により、サプライヤーの水質汚濁防止法、各自治体条例への抵触事例をサプライヤーから報告を受けておらず、法令順守の成果をあげています。

Comment

W2. Business impacts

W2.1

(W2.1) Has your organization experienced any detrimental water-related impacts?

No

W2.2

(W2.2) In the reporting year, was your organization subject to any fines, enforcement orders, and/or other penalties for water-related regulatory violations?

No

W3.3

(W3.3) Does your organization undertake a water-related risk assessment?

Yes, water-related risks are assessed

W3.3a

(W3.3a) Select the options that best describe your procedures for identifying and assessing water-related risks.

Value chain stage

Direct operations
Supply chain

Coverage

Full

Risk assessment procedure

Water risks are assessed as part of other company-wide risk assessment system

Frequency of assessment

More than once a year

How far into the future are risks considered?

More than 6 years

Type of tools and methods used

Tools on the market
International methodologies and standards

Tools and methods used

WRI Aqueduct
Life Cycle Assessment
ISO 14001 Environmental Management Standard

Contextual issues considered

Water availability at a basin/catchment level
Water quality at a basin/catchment level
Water regulatory frameworks
Status of ecosystems and habitats
Access to fully-functioning, safely managed WASH services for all employees

Stakeholders considered

Customers
Employees
Investors
Local communities
Suppliers

Comment

W3.3b

(W3.3b) Describe your organization's process for identifying, assessing, and responding to water-related risks within your direct operations and other stages of your value chain.

i) 「使用したツールと方法」欄で選択したツールの説明

■WRI Aqueductを使用した評価

azbilグループでは WRI Aqueduct を用いて各種水リスクを評価しております。Aqueductでは対象地域の緯度と経度を入力すると、対象地域の水リスクが項目ごとに5段階評価で出力されます。

4つの水リスク項目（①総合評価（総合的な水リスク）、②物理的リスクの量（水ストレス、水の枯渇等のグループ評価）、③物理的リスクの質（未処理の排水、沿岸の富栄養化の可能性等のグループ評価）、④規制・評判リスク（飲料水のアクセスリスク、不衛生等のグループ評価））と、5段階評価（1:Low～5:Extremely High）を使用します。

評価範囲は当社グループ全事業所及び、主要サプライヤーであり、立地に関連する流域を調査しました。評価項目は、「流域・集水域レベルでの水の利用可能性」、「流域・集水域レベルの水質」、「すべての従業員が、十分に機能し、安全に管理されたWASHサービスを利用できること」です。実例として、当社グループの最大拠点である藤沢テクノセンターの評価結果を以下に示します：

藤沢テクノセンターの評価結果は、「①総合評価：2、②物理的リスクの量：4、③物理的リスクの質：2、④規制・評判リスク：1」でした。水質リスク・WASHサービス利用リスクは低いと評価できますが、水利用リスクは将来にわたって注視する必要があります。

■ISO14001を使用した評価

azbilグループでは、ISO14001の仕組みに従い、各拠点で情報を入手・アップデートし、適用される規制の順守状況をモニタリングすることで環境規制に対応しています。

ISO14001審査では、毎年環境側面や関連する法規制等の見直しを図っています。その関連する法規制の中には水に関連する規制も含まれており、水質汚濁防止法及び各流域における自治体の上乗せ規準、地域と締結した協定等を確認することになっています。私たちは、このISO14001において水に関連する法規制を特定し、それらの規制について、例えば定期的な水質調査を行い、その結果が基準値以内に収まっているかどうかを確認するなどして、法規制順守に努めています。また、ISO14001における環境側面の調査及び環境影響評価のプロセスは、水に関連する影響の側面とその影響度を、直接操業だけでなく、サプライチェーンを含めて分析する手順となっています。これらの評価結果は、著しい環境側面として特定され対応計画の作成とモニタリング、報告のステップで管理されます。

■製品のLCA評価

すべての新製品で、ライフサイクルアセスメント（LCA）を実施し、製品毎に水資源への影響を含めた評価をしています。LCAにおいては、環境影響評価分析について被害算定型環境影響評価手法であるLIME2を用いた評価を実施しています。この評価の環境影響保護対象範囲として「生態毒性」「酸性化」「富栄養化」をはじめとしたインパクトが陸域生態系、水域生態系に及ぼす影響も評価に含まれています。算定結果については、「LCA算定報告書」としてまとめられ、開発部門内、及び全社内で共有されると共に、そこで明らかにした改善点についてはその次の開発設計での設計項目としてインプットされ、活用されています。当社の製品はライフサイクルにおいて、生態系および動植物生息環境の状態に関して排水による汚染水の発生源となりうる側面を持っており生態系および動植物生息環境の状態に少なからず関連性の深い製品であることを認識するに至っています。

ii) リスクアセスメントの結果が、社内の意思決定プロセスにどのように活用されているか

これらのツールを使用して特定した水リスクで、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクについては、部門の責任者などで構成された「総合リスク管理部会」にて網羅的に洗い出した上で、リスク管理担当役員を統括責任者とする「総合リスク委員会」で「azbilグループ重要リスク」を選定し、取締役会にてこれらを審議・決定しています。決定したリスクについては、経営会議及びazbilグループCSR推進会議において対策の立案から実施、取締役会への結果報告に至るまでのマネジメントの仕組みを構築してリスクの軽減に努めています。「影響度」と「発生可能性」（頻度や発生時期を含む）の両方が大きいほど、リスクの重要性のレベルは高いと判断されます。短期、中期、長期の3段階の期間に応じ、影響度を小中大的三段階に分類して議論しています。特定されたリスク対応部門が決定され、リスク対応部門によって、リスクの影響度と発生の可能性を考慮したリスク対応計画が策定されます。策定されたリスク対応計画は、「グループCSR委員会」で承認されます。以後、リスク対応部門による対応策の実施後の状況を「グループCSR委員会」にてモニタリングし、総合リスクの見直しのPDCAサイクルが継続的に回転する仕組みとなっています。

iii) 「考慮した文脈上の問題」の欄で選択された問題が、なぜ評価に含まれるかの説明

■流域・集水域レベルでの水の利用可能性 および 流域・集水域レベルの水質

azbilグループでは、制御機器および計測機器を製造しています。藤沢テクノセンターには、ビル空調やプラント制御に不可欠なバルブや流量計に関わる各種実験設備を備えた流量実験棟があります。流量計の精度を検証するための大規模な水槽やバルブ開発における居室内静音性向上のための無響室といった施設、超純水実流試験装置なども設置しています。また、当社グループは計量法校正事業者登録制度（JCSS）に基づいた校正を提供いたします。JCSS校正はISO/IEC 17025に適合した校正です。国際規格や規制に適合した校正が要求される場合などJCSSの標章（シンボル）付の校正証明書で対応が可能です。アズビル京都株式会社は、世界最高水準の実流校正装置を備えています。最新鋭の設備には、ヘッド圧を一定にすることのできる国内最高レベルの高さ35mのオーバーフロー型高架水槽を備え、また流量計上流の上流直管長さも最大50D以上と理想的な校正環境を備えています。

このような企業活動全般において、淡水が使用できなくなるとazbilグループのビジネスに支障をきたします。よって取水域での水の利用可能性は常にリスク要因となるため、水の利用可能性は、水リスク評価プロセスに関連していると考えています。また、水質に関しては良質な淡水が必要です。水質は、azbilグループにとって常にリスク要因となるため水リスク評価プロセスに関連していると考えています。

■すべての従業員が、十分に機能し、安全に管理されたWASHサービスを利用できること

azbilグループでは、全従業員に対し、公正な労働条件を提供し、安全かつ健康的な労働環境を維持・向上するよう努めています。世界各地のazbilグループの事業所は上水が整備された地域にあり、全従業員が適正に機能し安全に管理された衛生施設を利用できるようにしています。従業員の安全衛生の観点で、全従業員のために十分に機能する、安全に管理されたWASHサービスへのアクセスは常にリスク要因として関連しています。

■水質規制の枠組み

azbilグループでは、水関連規制を含むコンプライアンスの徹底は、社会の一員として果たさなければならない基本的責務の重要項目と考えているため、常に関連性があります。当社では、環境汚染予防の観点から、排水の定期的な監視測定、除害装置の維持管理、化学物質の適正管理、緊急事態への訓練などを実施しています。

■生態系と生息地の状況

azbilグループは、「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズの一員として、「経団連生物多様性宣言・行動指針（改定版）」に賛同し、SDGsを新たな道標として持続可能な社会の実現に向けて環境統合型経営をグローバル展開していきます。自然共生社会実現に向けての具体的な取組方針として、事業を通じた生物多様性保全への貢献を継続し、お取引先様を含めたサプライチェーンでの取組みを推進するとともに、様々な国内外の関係組織との協働を通じた自然環境保全活動の取組みを強化していきます。azbilグループでは、お客さまへ環境に配慮した製品・サービスを提供するために、地球温暖化防止、資源の循環的な利用、生物多様性の保全を推進する環境に配慮した商品を優先的に選定するグリーン調達を推進しています。また、開発企画・設計の初期段階から、製品・サービスのライフサイクル全般にわたって、環境取組み施策に即した環境配慮設計を推進しています。アドバンスオートメーション事業では、大型船舶を対象とするバラスト水管理条約により義務付けられたバラスト水処理装置への船舶事業で培った知見やノウハウ、船舶の認証に適合した製品などを活用したソリューションを提供しています。このように、azbilグループでは生物多様性、生息域への影響を与えないという顧客ニーズに対応する製品などを活用したソリューションを提供しているため、生物多様性、生息域への影響はリスク要因となり、関連します。

iv) 「考慮したステークホルダー」欄で選択されたステークホルダーが評価に含まれる理由の説明

■顧客

ESGの評価の高まりから、当社のお客さまにおいても水に関する課題へのサプライヤーの対応状況は重要な関心事となっています。当社が水に関する課題、例えば排水基準を満たさず製品を製造したり、水を無駄に使用するなど水課題に対する対応が十分でない場合には、当社との取引が停止されることも考えられます。azbilグループでは、顧客要求事項はビジネスを行う上で重要なため、顧客を評価に含めています。

■従業員

azbilグループでは、全従業員に対し、公正な労働条件を提供し、安全かつ健康的な労働環境を維持・向上するよう努めており、清潔な水や衛生設備を提供しています。それらが提供できなければ操業することができず大きなリスクであるため、従業員を評価に含めています。

■投資家

水関連の課題を含むESG情報をはじめ、非財務情報の開示に敏感な株主が一定割合を占めております。2020年度azbilグループは、4つのESG指数（FTSE Blossom Japan

Index、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数、MSCI日本株女性活躍指数、S&P/JPXカーボンエフィシエント指数)の構成銘柄に選定されており、これらの指数から除外された場合は株主資本に影響を及ぼすことから、投資家を評価に含めています。

■地域社会

azbilグループでは、事業活動において市水を使用しています。取水域の市水は地方自治体の水道局より供給され、水資源はその地域の方々との共有資源として利用しています。排水においても河川法流域への影響はその地域に及ぶ可能性があります。地域コミュニティと良好な関係で水を安定して確保するため、地域社会を評価に含めています。

■サプライヤー

azbilグループでは、お客さま環境に配慮した製品・サービスを提供するために、水を含め環境に配慮した商品を優先的に選定するグリーン調達を推進しています。サプライヤーは製品の製造に影響を与えるという観点から関連性があります。例えば、弊社製品の差圧発信機のセンサに使用する半導体部品はサプライヤーから調達しています。半導体の洗浄工程に用いる水は、十分な量の良質な淡水である必要があります。サプライヤーの洗浄工程における良質な淡水の使用が出来なければ、弊社の製品品質に著しい悪影響を及ぼすことから、良質な淡水は直接操業と同等に非常に重要と評価をしています。このように、サプライヤーにおける水の使用や排水における環境影響は、部品調達を行う当社の責任として考慮しなければならないため、サプライヤーを評価に含めています。

W4. Risks and opportunities

W4.1

(W4.1) Have you identified any inherent water-related risks with the potential to have a substantive financial or strategic impact on your business?

Yes, both in direct operations and the rest of our value chain

W4.1a

(W4.1a) How does your organization define substantive financial or strategic impact on your business?

azbilグループでは、経営に重大な影響を与える可能性のある項目について、リスク管理担当役員を統括責任者とする「総合リスク委員会」で議論し、「azbilグループ重要リスク」を選定し、取締役会にてこれらを審議・決定しています。決定したリスクについては、経営会議及びazbilグループCSR推進会議において対策の立案から実施、取締役会への結果報告に至るまでのマネジメントの仕組みを構築してリスクの軽減に努めています。また、グループ各社では、上記に加えて各社固有の重要リスクについても各社の取締役会で決定し、リスク軽減対策を実施しています。

「azbilグループ重要リスク」の中で自然災害等に係わるリスクも選定し、取締役会にて決定しています。評価プロセスは階層的な構造を持ちます。事業部門にて実務レベルの検討を行った結果をふまえ、3ヶ月に一度開催されるazbilグループCSR推進推進会議、あるいは月2回程度開催される経営会議にて適宜検討されます。

【実質的な影響の定義】「総合リスク委員会」では「azbilグループ重要リスク」について、azbilグループの経営方針・主要施策、社会・関連業界等における事例などを総合的に勘案し、「影響度」と「発生可能性」について評価したうえで「総合リスク委員会」で選定し、取締役会にて決定しています。金銭的な損失にとどまらず、azbilグループの社会的信用・評価を著しく損なう可能性のある問題、社員の安全などについても重要なリスクとして選定・決定する場合があります。実質的な財務的または戦略的影響の定義は、azbilグループの直接事業とサプライチェーンの両方に適用されます。

【実質的な変化を特定するために使用する尺度、測定基準、または指標及び変化の量】

「azbilグループリスク管理規程」および「azbilグループ重要リスク管理実施要領」では30億円規模の一時的な損失、または将来的に年度の営業利益の20%規模の下振れを基準としています。

W4.1b

(W4.1b) What is the total number of facilities exposed to water risks with the potential to have a substantive financial or strategic impact on your business, and what proportion of your company-wide facilities does this represent?

	Total number of facilities exposed to water risk	% company-wide facilities this represents	Comment
Row 1	3	1-25	洪水の発生など大規模災害等不慮の事態による生産機能への被害のリスクを認識しています。

W4.1c

(W4.1c) By river basin, what is the number and proportion of facilities exposed to water risks that could have a substantive financial or strategic impact on your business, and what is the potential business impact associated with those facilities?

Country/Area & River basin

China	Other, please specify (大連)
-------	----------------------------

Number of facilities exposed to water risk

1

% company-wide facilities this represents

1-25

Production value for the metals & mining activities associated with these facilities

<Not Applicable>

% company's annual electricity generation that could be affected by these facilities

<Not Applicable>

% company's global oil & gas production volume that could be affected by these facilities

<Not Applicable>

% company's total global revenue that could be affected

1-10

Comment

アズビル機器（大連）有限公司の工場が対象です。

Country/Area & River basin

Thailand	Other, please specify (チョンブリー)
----------	--------------------------------

Number of facilities exposed to water risk

1

% company-wide facilities this represents

1-25

Production value for the metals & mining activities associated with these facilities

<Not Applicable>

% company's annual electricity generation that could be affected by these facilities

<Not Applicable>

% company's global oil & gas production volume that could be affected by these facilities

<Not Applicable>

% company's total global revenue that could be affected

1-10

Comment

アズビルプロダクションタイランド株式会社の工場が対象です。

Country/Area & River basin

Japan	Other, please specify (神奈川県)
-------	------------------------------

Number of facilities exposed to water risk

1

% company-wide facilities this represents

1-25

Production value for the metals & mining activities associated with these facilities

<Not Applicable>

% company's annual electricity generation that could be affected by these facilities

<Not Applicable>

% company's global oil & gas production volume that could be affected by these facilities

<Not Applicable>

% company's total global revenue that could be affected

11-20

Comment

アズビル株式会社の湘南工場が対象です。

W4.2

(W4.2) Provide details of identified risks in your direct operations with the potential to have a substantive financial or strategic impact on your business, and your response to those risks.

Country/Area & River basin

Japan	Other, please specify (相模川)
-------	-----------------------------

Type of risk & Primary risk driver

Acute physical	Flood (coastal, fluvial, pluvial, groundwater)
----------------	--

Primary potential impact

Reduction or disruption in production capacity

Company-specific description

アズビル株式会社は、主要拠点である神奈川県寒川町の湘南工場にて、システム製品およびセンサやスイッチなどのコンポーネント製品、フィールド機器、自動調節弁を製造しています。湘南工場は一級河川相模川から約2kmに立地しています。この湘南工場は、神奈川県藤沢市にある技術開発拠点・藤沢テクノセンターと連携し、「4M (Man, Machine, Material, Method) の革新」を通して次世代生産へ挑戦する マザー工場として位置づけられ、中国、タイをはじめとしたアズビルグループ各生産拠点と連携した、グローバル生産体制を編成しています。湘南工場における Aqueduct 評価で、Physical Risks Quantity (物理的リスクの量) はHigh (3-4)の結果となりました。湘南工場のある寒川町のハザードマップでは、3.0m浸水する可能性が示されています。また、2021年4月に国土交通省が改訂版を発表した「気候変動を踏まえた治水計画のあり方」では、今後、洪水発生頻度は約2倍～約4倍に変化すると考えられています。このような状況から、生産機能の中核となる湘南工場で大規模災害等による直接的または間接的な被害が及んだ場合は、業績および財政状態に影響が出る可能性があるかと判断され、「azbilグループ重要リスク」として特定されました。これまで、部品調達リスクを踏まえた在庫水準 (含BCP在庫保有) の見直し、生産設備を短期で立ち上げるための生産復旧計画の整備、集中豪雨にも備えた水害対策や防災訓練などを実施しています。然しながら、半年程度の期間、湘南工場の生産活動に支障が出ることを想定した場合、湘南工場以外の工場、物流拠点活用を行う緊急対応を計画していますが、対応完了までの期間や対応困難な生産ラインなどを踏まえて試算すると、約5,000,000,000円の生産高減少 (湘南工場の年間生産高の約四割を緊急の対応が困難な生産ラインと仮定し、対応完了までの期間を約6ヶ月と想定) という影響が生じます。これは「azbilグループリスク管理規程」および「azbilグループ重要リスク管理実施要領」における重要リスクの判断基準である、主要工場の2週間以上の操業停止、30億円規模の一時的な損失、に該当する想定です。

Timeframe

4-6 years

Magnitude of potential impact

Medium-high

Likelihood

Very unlikely

Are you able to provide a potential financial impact figure?

Yes, a single figure estimate

Potential financial impact figure (currency)

500000000

Potential financial impact figure - minimum (currency)

<Not Applicable>

Potential financial impact figure - maximum (currency)

<Not Applicable>

Explanation of financial impact

半年程度の期間、湘南工場の生産活動 (ビルディングオートメーション、アドバンスオートメーション事業) に支障が出ることを想定した場合、湘南工場以外の工場、物流拠点活用を行う緊急対応を計画していますが、対応完了までの期間や対応困難な生産ラインなどを踏まえて試算すると、約5,000,000,000円の生産高減少 (湘南工場の年間生産高の約四割を緊急の対応が困難な生産ラインと仮定し、対応完了までの期間を約6ヶ月と想定して試算しました) という影響が生じます。

Primary response to risk

Use risk transfer instruments

Description of response

- 1)状況 Situation : azbilグループの主要な研究・開発拠点である藤沢テクノセンターと主要な生産拠点である湘南工場は神奈川県に立地しています。また、ライフオートメーション (LA) 事業のアズビル金門株式会社の国内生産拠点は、6拠点中3拠点が福島県に集中しています。
- 2)課題 Task : 2021年4月に国土交通省が改訂版を発表した「気候変動を踏まえた治水計画のあり方」では、今後、洪水発生頻度は約2倍～約4倍に変化すると考えられています。日本国内外での生産拠点分散化による、拠点集中リスクの軽減が必要と総合リスク委員会および取締役会にて認識しています。
- 3)行動 Action : 主要生産品目を国内他地域及び中国とタイに設立の海外工場へ移管するなど生産拠点の分散化を図ってきました。例えば、中国における工場建設は、市場のニーズに応えることに加えて、リスク分散も考慮して新工場の建設を計画しました。2020年7月および2022年4月のニュースリリースのとおり、中国にあるアズビル機器 (大連) 有限公司に新しい工場棟を建設・竣工しました。順次工程の立ち上げを行い、2023年1月から全面稼働を開始する予定です。投資金額は4,600万中国人民元 (約7億円) を予定しています。引き続き、「新中期経営計画 (2021～2024年度)」において最適な生産体制を検討していきます。
- 4)結果 Result : 海外生産比率は、2011年の11%から2019年には約25%に拡大しており、2025年には30%台半ばを目指して、更なる生産拠点分散化によるリスクの軽減に取り組んでいます。

Cost of response

700000000

Explanation of cost of response

コストの計算の説明: 物理的なリスクへの対応策として災害に強い工場建設を進めており、中国のアズビル機器 (大連) 有限公司の新工場棟の建設費を例として投資金額は4,600万中国人民元 (約7億円) としました。この工場建設費には、災害対策のインフラ費用と最新技術を導入した生産設備の費用などが含まれます。

W4.2a

(W4.2a) Provide details of risks identified within your value chain (beyond direct operations) with the potential to have a substantive financial or strategic impact on your business, and your response to those risks.

Country/Area & River basin

Japan	Other, please specify (相模川)
-------	-----------------------------

Stage of value chain

Supply chain

Type of risk & Primary risk driver

Acute physical	Flood (coastal, fluvial, pluvial, groundwater)
----------------	--

Primary potential impact

Reduction or disruption in production capacity

Company-specific description

アズビル株式会社は、主要拠点である神奈川県寒川町の湘南工場にて、システム製品およびセンサやスイッチなどのコンポーネント製品、フィールド機器、自動調節弁を製造しています。湘南工場は一級河川相模川から約2kmに立地しています。この湘南工場は、神奈川県藤沢市にある技術開発拠点・藤沢テクノセンターと連携し、「4M (Man, Machine, Material, Method) の革新"を通して次世代生産へ挑戦する マザー工場として位置づけられ、中国、タイをはじめとしたアズビルグループ各生産拠点と連携した、グローバル生産体制を編成しています。湘南工場における Aqueduct 評価で、Physical Risks Quantity (物理的リスクの量) はHigh (3-4)の結果となりました。湘南工場のある寒川町のハザードマップでは、3.0m浸水する可能性が示されています。また、2021年4月に国土交通省が改訂版を発表した「気候変動を踏まえた治水計画のあり方」では、今後、洪水発生頻度は約2倍～約4倍に変化すると考えられています。azbilグループでは、「調達に係わるリスク」として、近時、グローバル市場において、半導体関連部品等の部材の調達が困難となり、その影響の長期化の可能性もあると認識しています。生産のオペレーションを改善しながらBCP向けの部品在庫の活用、市場流通品の確保、代替部品への切り替えや設計変更などの対応を行い、生産の継続並びに製品の納期への影響の軽減に取り組んでいますが、洪水などの自然災害で物流が混乱し、部材の調達難が長期化した場合には、生産停止や大規模な生産稼働の低下により事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

Timeframe

4-6 years

Magnitude of potential impact

Medium

Likelihood

Unlikely

Are you able to provide a potential financial impact figure?

No, we do not have this figure

Potential financial impact figure (currency)

<Not Applicable>

Potential financial impact figure - minimum (currency)

<Not Applicable>

Potential financial impact figure - maximum (currency)

<Not Applicable>

Explanation of financial impact

生産機能の中核となる湘南工場や、海外の生産拠点（アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社）への関係取引先からの物流が洪水等の自然災害発生時には、一定程度の業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

Primary response to risk

Direct operations	Include in Business Continuity Plan
-------------------	-------------------------------------

Description of response

azbilグループでは、甚大な被害を及ぼす自然災害や不測の事態、また新型コロナウイルス感染拡大など、国内外の生産・物流に関わるリスクに対して、緊急事態発生時においてもお客様への影響を最小限にとどめるべく、中断が許される時間内で生産を復旧することを狙いとした以下の取り組みを実施しています。これらは「新中期経営計画（2021～2024年度）」に組み込まれています。

①生産ラインBCP：生産ライン再立上げ計画整備②部品BCP：代替部品入手や在庫保有計画整備③首都圏活動制限時対応：他工場代替生産や物流確保。また、自然災害（地震・水害）などの予防保全、耐震対策、社員安全確保などの対策も含めて、引き続き事業所や工場の防災体制を強化していきます。協力会社約300社に対しては、環境保全アンケートを毎年、情報セキュリティ-実地監査および安全監査を2年毎に実施など、コミュニケーションを実施しています。協力会社の生産性向上や収益率向上を図り、ひいてはお取引先様労働者の安全や健康、労働条件及び人権面における社会課題の是正や解消につながることを目指しています。

Cost of response

0

Explanation of cost of response

特定の事象に限定せずに、防災対応・BCP（Business Continuity Plan-事業継続計画）を検討し、そのために必要な資金及び製品や部材の在庫など対応準備を進めています。

W4.3

(W4.3) Have you identified any water-related opportunities with the potential to have a substantive financial or strategic impact on your business?

Yes, we have identified opportunities, and some/all are being realized

(W4.3a) Provide details of opportunities currently being realized that could have a substantive financial or strategic impact on your business.

Type of opportunity

Products and services

Primary water-related opportunity

Increased sales of existing products/services

Company-specific description & strategy to realize opportunity

世界における水資源の重要性は、人口増加と気候変動による降雨量の変化、干ばつ地域の拡大などによってこれまで以上に高くなっています。気候変動シナリオ分析でも、4度シナリオにおいて気象パターンの変化の可能性が現在よりもさらに大きくなると想定しました。人々が限りある水資源を適切にマネジメントしなければ、経済活動や生活に大きな影響を及ぼします。azbil report 2021 の66ページに記載のとおり、サステナビリティの観点から、「水の安全保障・水のリスク」を重要な課題と考え、発展途上国における水道インフラ整備、水資源の管理の支援、クラウドサービスにおける広域水道施設の遠隔監視システムの普及などを事業として進めてきました。持続可能な社会に貢献し、長期的な目標を達成するために、azbilグループSDGs目標におけるターゲットとして「地球環境に配慮した商品・サービスの創出・提供」を定めています。水関連を含む様々な社会課題が発生し、これらへの対応策としてオートメーションが果たすことのできる役割は日々拡大しています。一例として、バリューチェーンにおける水への影響の評価において、お客様現場における水側面のうち、利用者が水を使用する量の適切なモニタリングに関する課題があります。利用者が使用する水が適切にモニタリングされない場合には、異変（漏水や盗水）を見逃す可能性があります。水道メーターにLPWA無線通信装置を接続して、検針値をWebコンテンツで提供するクラウドサービスで、無駄な水道水を防止する課題にも焦点を当て、解決すべき社会課題として取り組んでいます。水道メーターのIoT化によって、適切な水資源の利用と管理という社会課題の解決に大きく貢献します。

azbilグループでは、検針・保安・各種アラームの状況のデータのスマート化の実証試験を開始、さらには電気・ガス・水道のデータを掛け合わせて新たな価値を創造するサービスの検討等、SMaaS (Smart Metering as a Service) 時代を見据えた新たなオートメーション領域への事業展開を加速しています。新たに策定した「新中期経営計画 (2021~2024年度)」において、水道メーターを販売するライフオートメーション事業全体で2024年度の売上高を580億円、2020年度の売上高429億円から151億円増やすことを目指しています。azbilグループの2030年度をゴールとする新長期目標の売上高4,000億円規模に対して、ポジティブな影響を与える対応すべき機会として特定するに至りました。

【戦略の実践例】

- 1) 状況Situation: 国内外において、水関連の課題を含む環境問題への取組みの急速な拡大等を背景に、ビジネス環境は大きく変わりつつあります。
- 2) 課題Task: 法定によるメーターの交換需要を主体としていましたが、さらなる高付加価値化や事業の効率化が求められます。
- 3) 行動Action: azbilグループでは、継続的にソリューションを創出するための新製品・サービスの開発とその市場投入を加速するための積極的な研究開発費の投入・設備投資を行うとともに、サービスの高付加価値化や事業の効率化に必要な販売・エンジニアリング・サービスのDX (デジタルトランスフォーメーション)、ネットワークインフラの強化施策を実行してまいります。2021年5月発表のとおり、2021年度から2024年度までの研究開発費の累計は約560億円と強化する予定です。これは、2030年度の長期目標達成に向けて継続的にソリューションを創出するため新製品・サービス開発、市場投入加速のための積極的な研究開発費投入、設備投資を行うものであり、この中には当然水関連の課題への対応も含まれます。「新長期目標 (2030年度)」及び「2021~2024年度中期経営計画」を達成するための研究開発戦略として打ち出されたものです。
- 4) 結果Result: 2021年度の売上高の値は442億円でした。「新中期経営計画 (2021~2024年度)」において、2024年度の売上高を580億円へ増やすことを目指しています。これらは、2030年度をゴールとし、売上高4,000億円規模、営業利益600億円規模の企業体を目指す中間地点の財務計画です。

Estimated timeframe for realization

4 to 6 years

Magnitude of potential financial impact

Medium-high

Are you able to provide a potential financial impact figure?

Yes, a single figure estimate

Potential financial impact figure (currency)

15100000000

Potential financial impact figure – minimum (currency)

<Not Applicable>

Potential financial impact figure – maximum (currency)

<Not Applicable>

Explanation of financial impact

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念の下、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値を持続的に向上させることを目指しています。これを実現するためのプロセスとして「新中期経営計画 (2021~2024年度)」を策定、オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域 — 「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」での成長を核に、事業を展開するビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業、3つの事業全てでグローバルな成長を実現します。

水関連の課題を含む、様々な社会課題が発生し、これらへの対応策としてオートメーションが果たすことのできる役割は日々拡大しています。azbilグループの3つの成長事業領域はオートメーション技術の活用によって、継続的に顧客資産の“空間の質・生産性の向上”とともに、そのためのエネルギー量抑制を実現することによって、これら様々な社会課題に対応することが可能であり、長年にわたって現場で培ったノウハウ、ビッグデータの蓄積を基に、製品からエンジニアリング、メンテナンスサービスまでをお届けできるazbilグループならではの強みが発揮できる領域です。

ライフオートメーション事業で、水道メーターの分野については、人手不足や効率化、サービスの高付加価値のニーズが高まっており、水道メーターのIoT対応を進めています。検針・保安・各種アラームの状況のデータのスマート化の実証試験を開始、さらには電気・ガス・水道のデータを掛け合わせて新たな価値を創造するサービスの検討等、SMaaS (Smart Metering as a Service) 時代を見据えた新たなオートメーション領域への事業展開を加速しています。

新たに策定した「新中期経営計画 (2021~2024年度)」において、水道メーターを販売するライフオートメーション事業全体で2024年度の売上高を580億円、2020年度の売上高429億円から151億円増やすことを目指しています。

W5. Facility-level water accounting

W5.1

(W5.1) For each facility referenced in W4.1c, provide coordinates, water accounting data, and a comparison with the previous reporting year.

Facility reference number

Facility 1

Facility name (optional)

アズビル機器(大連)有限公司

Country/Area & River basin

China	Other, please specify (大連)
-------	----------------------------

Latitude

39.06166

Longitude

121.777194

Located in area with water stress

No

Primary power generation source for your electricity generation at this facility

<Not Applicable>

Oil & gas sector business division

<Not Applicable>

Total water withdrawals at this facility (megaliters/year)

13.37

Comparison of total withdrawals with previous reporting year

Much higher

Withdrawals from fresh surface water, including rainwater, water from wetlands, rivers and lakes

0

Withdrawals from brackish surface water/seawater

0

Withdrawals from groundwater - renewable

0

Withdrawals from groundwater - non-renewable

0

Withdrawals from produced/entrained water

0

Withdrawals from third party sources

13.37

Total water discharges at this facility (megaliters/year)

13.36

Comparison of total discharges with previous reporting year

Much higher

Discharges to fresh surface water

0

Discharges to brackish surface water/seawater

0

Discharges to groundwater

0

Discharges to third party destinations

13.36

Total water consumption at this facility (megaliters/year)

0.01

Comparison of total consumption with previous reporting year

About the same

Please explain

2020年の総取水量は10.77MLでした。

azbilグループでは、取水量/排水量の前年度比変化を次のように定義します。

- ・前年度比20%以上減：大幅に少ない / Much lower
- ・前年度比5%~20%減：少ない / Lower
- ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / About the same
- ・前年度比5%~20%増：多い / Higher
- ・前年度比20%以上増：大幅に多い / Much higher

前年度より増加した理由は、生産増に伴う水使用量増加が挙げられます。

Facility reference number

Facility 2

Facility name (optional)

アズビルプロダクションタイランド株式会社

Country/Area & River basin

Thailand	Other, please specify (チョンブリー)
----------	--------------------------------

Latitude

13.470889

Longitude

101.096371

Located in area with water stress

Yes

Primary power generation source for your electricity generation at this facility

<Not Applicable>

Oil & gas sector business division

<Not Applicable>

Total water withdrawals at this facility (megaliters/year)

8.45

Comparison of total withdrawals with previous reporting year

About the same

Withdrawals from fresh surface water, including rainwater, water from wetlands, rivers and lakes

0

Withdrawals from brackish surface water/seawater

0

Withdrawals from groundwater - renewable

0

Withdrawals from groundwater - non-renewable

0

Withdrawals from produced/entrained water

0

Withdrawals from third party sources

8.45

Total water discharges at this facility (megaliters/year)

8.45

Comparison of total discharges with previous reporting year

About the same

Discharges to fresh surface water

0

Discharges to brackish surface water/seawater

0

Discharges to groundwater

0

Discharges to third party destinations

8.45

Total water consumption at this facility (megaliters/year)

0

Comparison of total consumption with previous reporting year

About the same

Please explain

2020年の総取水量は8.34MLでした。

azbilグループでは、取水量／排水量の前年度比変化を次のように定義します。

- ・前年度比20%以上減：大幅に少ない / Much lower
- ・前年度比5%～20%減：少ない / Lower
- ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / About the same
- ・前年度比5%～20%増：多い / Higher
- ・前年度比20%以上増：大幅に多い / Much higher

Facility reference number

Facility 3

Facility name (optional)

アズビル株式会社湘南工場

Country/Area & River basin

Japan	Other, please specify (神奈川県)
-------	------------------------------

Latitude

35.354463

Longitude

139.393799

Located in area with water stress

No

Primary power generation source for your electricity generation at this facility

<Not Applicable>

Oil & gas sector business division

<Not Applicable>

Total water withdrawals at this facility (megaliters/year)

12.92

Comparison of total withdrawals with previous reporting year

Higher

Withdrawals from fresh surface water, including rainwater, water from wetlands, rivers and lakes

0

Withdrawals from brackish surface water/seawater

0

Withdrawals from groundwater - renewable

0

Withdrawals from groundwater - non-renewable

0

Withdrawals from produced/entrained water

0

Withdrawals from third party sources

12.92

Total water discharges at this facility (megaliters/year)

12.92

Comparison of total discharges with previous reporting year

Higher

Discharges to fresh surface water

0

Discharges to brackish surface water/seawater

0

Discharges to groundwater

0

Discharges to third party destinations

12.92

Total water consumption at this facility (megaliters/year)

0

Comparison of total consumption with previous reporting year

About the same

Please explain

2020年の総取水量は11.81MLでした。

azbilグループでは、取水量/排水量の前年度比変化を次のように定義します。

- ・前年度比20%以上減：大幅に少ない / Much lower
- ・前年度比5%~20%減：少ない / Lower
- ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / About the same
- ・前年度比5%~20%増：多い / Higher
- ・前年度比20%以上増：大幅に多い / Much higher

W5.1a

(W5.1a) For the facilities referenced in W5.1, what proportion of water accounting data has been third party verified?

Water withdrawals – total volumes

% verified

Not verified

Verification standard used

<Not Applicable>

Please explain

W5.1で挙げた施設における取水-総量は、第三者による検証は実施しておりません。

Water withdrawals – volume by source

% verified

Not verified

Verification standard used

<Not Applicable>

Please explain

W5.1で挙げた施設における取水-水源別量は、第三者による検証は実施しておりません。

Water withdrawals – quality by standard water quality parameters

% verified

Not verified

Verification standard used

<Not Applicable>

Please explain

W5.1で挙げた施設における取水-水質は、第三者による検証は実施しておりません。

Water discharges – total volumes

% verified

Not verified

Verification standard used

<Not Applicable>

Please explain

W5.1で挙げた施設における排水-総量は、第三者による検証は実施しておりません。

Water discharges – volume by destination

% verified

Not verified

Verification standard used

<Not Applicable>

Please explain

W5.1で挙げた施設における排水-排出先別量は、第三者による検証は実施しておりません。

Water discharges – volume by final treatment level

% verified

Not verified

Verification standard used

<Not Applicable>

Please explain

W5.1で挙げた施設における排水-最終処理水量は、第三者による検証は実施しておりません。

Water discharges – quality by standard water quality parameters

% verified

Not verified

Verification standard used

<Not Applicable>

Please explain

W5.1で挙げた施設における排水-水質は、第三者による検証は実施しておりません。

Water consumption – total volume

% verified

Not verified

Verification standard used

<Not Applicable>

Please explain

W5.1で挙げた施設における水消費量-総量は、第三者による検証は実施しておりません。

W6. Governance

W6.1

(W6.1) Does your organization have a water policy?

Yes, we have a documented water policy that is publicly available

W6.1a

(W6.1a) Select the options that best describe the scope and content of your water policy.

Scope	Content	Please explain
Row 1 Company-wide	<p>Description of business dependency on water</p> <p>Description of business impact on water</p> <p>Description of water-related standards for procurement</p> <p>Reference to international standards and widely-recognized water initiatives</p> <p>Company water targets and goals</p> <p>Commitment to align with public policy initiatives, such as the SDGs</p> <p>Commitments beyond regulatory compliance</p> <p>Commitment to water-related innovation</p> <p>Commitment to water stewardship and/or collective action</p> <p>Commitment to safely managed Water, Sanitation and Hygiene (WASH) in the workplace</p> <p>Acknowledgement of the human right to water and sanitation</p> <p>Recognition of environmental linkages, for example, due to climate change</p>	<p>azbilグループでは「水に関する取り組み」として、以下のように定めています。「水に関する取り組み」は、azbilグループ社員全員が閲覧でき、自社HPで開示しています。azbilグループの水に対する取り組みは、azbilグループ会社としては年3回開催のazbilグループ環境委員会で、アズビル（株）としては隔月で開催されているアズビル環境統括者会議で推進され、これらの会議体では、「水に関する取り組み」に基づき、水に対する目標進捗管理含め様々な取り組みが実施されています。</p> <p>【事業が水に依存していることの説明】水資源は、事業で必須な半導体センサなどの生産工程で必須な資源であるだけでなく、藤沢、湘南など事業所における飲料水など従業員にとっても重要な資源です。また、事業で必須の制御用コントローラーで必須な半導体を調達していますが、製造に大量の水資源を利用するため、取引先を含むサプライチェーン全体においても水は重要な資源です。</p> <p>【事業が水に影響を及ぼすことの説明】以上のように、各種生産工程や各事業所で水資源が制限されると、生産停止や従業員の業務停止など事業継続に多大な影響を及ぼします。また、洪水の発生する可能性のある地域にも生産工場（タイなど）、大規模事業所（藤沢など）が立地し、BCP的にも水リスクは事業運営上重要です</p> <p>【調達のための水関連基準の説明】 azbilグループ各社はISO14001環境マネジメントシステムを運用しており、生産・販売拠点から排出される水は、国や地域の法規制や定めた管理基準を遵守していることを自社で確認すると共に、定期的に外部検証機関の審査を受け、順守状況を確認しています。</p> <p>【国際的な規格や広く認められている水イニシアチブへの言及】 azbilグループは、グローバルコンパクトに署名しています。原則8で企業は、環境に関するより大きな責任を率先して引き受けるべきである、とあるように、水に関する課題の解決に向けて水関連環境パフォーマンスを改善します。また、国際的な水資源の重要性を認識し、CDWaterへの回答を通じて、azbilグループ全体の水資源の重要性を把握しています。</p> <p>【企業の水に関する定量的目標と定性的目標】 azbilグループは、理念に地球環境への貢献を掲げ、グループ各社諸規程の最上位に位置づけられるazbilグループ規程として、azbilグループ環境基本方針、azbilグループ環境取組み規程を制定し、環境の取組みの重要性を認識しています。水資源に対しても重要性を認識し、azbilグループ環境取組み規程には、地球規模での水の汚染防止に務めるための環境法規制遵守、水資源の使用量把握と低減が記載されています。全社的目標は生産量の増加があっても毎年、前年以下に削減する目標を共通目標としています。このグループ共通目標のもと、グループ各社は各社のISO14001マネジメント体制のもと目標設定をしています。</p> <p>水資源使用に関わる進捗管理は、環境管理体制の中で取り組んでいます。azbilグループにおける水管理は、年に3回のazbilグループ環境委員会で各社が管理状況を報告し、アズビル株式会社においては、毎月、アズビル環境統括者会議、アズビル環境管理責任者会議において、管理状況を報告しています。報告は、azbilグループ環境負荷改革担当役員に向けてなされ、結果の重大性に応じて、アズビル経営会議に報告、取締役会議へ報告という体制が取られています。</p> <p>【SDGsなどの政策イニシアチブと協調する誓約】 azbilグループは、SDGs17の目標をもとに、環境・エネルギー、新オートメーション、サプライチェーン・社会的責任、健康経営・学習する企業体の4つのカテゴリーで独自のSDGs目標を設定し、取り組んでいます。この中で、特に水資源に関わるのは環境・エネルギーとサプライチェーンです。</p> <p>環境・エネルギーでは、天然資源の有効活用という項目で水資源の有効活用が含まれています。サプライチェーンでは、取引先の水資源の把握と管理を評価しています。</p> <p>【規制順守にとどまらない、それ以上の誓約】 水資源は生態系保全という視点でも重要と認識しています。そのため、azbilグループは、森林保全・絶滅危惧種、水資源など幅広く重要性を認識しつつ、日本国内では3か所（福島、藤沢、京都）の自然保全活動を毎年2回ずつ実施しています。</p> <p>【水関連技術革新への誓約】 アズビル金門（株）は、水道メーター関連のビジネスをグローバル展開しています。水道業者の人材不足対応のため、検診作業員なしで水道検針できる遠隔管理システムを開発し、業務展開し始めています。</p> <p>【水管理、集団行動への取組み】 アズビルは、業界団体である一般社団法人電子情報技術産業協会の環境部会、環境推進委員会のメンバーである。参加企業は、自社およびサプライチェーンを含む電子業界に関わる水を含む環境課題を議論し、製品横断的に係わる環境問題に適切且つ迅速に対応しています。</p> <p>【職場での安全に管理された上下水道・衛生(WASH)サービスに対する誓約】 azbilグループの全事業所における飲料水などの水資源は、従業員にとって重要な資源です。人に対する水の品質管理が重要であり、定期的な水質検査を実施しています。</p> <p>【上下水道に関する人権の重要性認識】 azbilグループは、グローバルコンパクトに署名しています。その中の原則1は人権であり、「企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、自ら人権侵害に加担しないよう確保すべきである。」と宣言されています。この人権には当然水と衛生が確保されることが前提であると認識しています。</p> <p>【環境問題との相関(気候変動との関連性等)の認識】 azbilグループは、地球温暖化に関わる気候変動の重大性を認識し、TCFDに賛同し、統合報告書で報告しています。その際、将来温暖化が進行する場合、温暖化の進行が抑えられた場合などの温暖化シナリオ毎に事業への影響を分析しています。</p>

W6.2

(W6.2) Is there board level oversight of water-related issues within your organization?

Yes

W6.2a

(W6.2a) Identify the position(s) (do not include any names) of the individual(s) on the board with responsibility for water-related issues.

Position of individual	Please explain
Chief Risk Officer (CRO)	<p>アズビル株式会社では、急速に変化する事業環境に対応できるよう、重要な意思決定を行う取締役会と、業務執行を担う執行役員制度を設けて機能分離しています。これにより、取締役会の決定に基づき業務執行を執行機関に権限移譲することで、効率的かつスピード感に富んだ経営を行うことができる体制をとっています。2021年度末において、取締役は11名、執行役員は30名です。</p> <p>CROを担うCSR担当役員は、水の問題を含む「事業等のリスク」に対して必要な措置を講じる責任を負います。具体的には、CROは取締役会メンバーでもあり「azbilグループ総合リスク委員会」では委員長、「azbilグループCSR推進会議」では議長をつとめ、必要な意思決定のために話し合います。「azbilグループCSR推進会議」は少なくとも四半期に1回開催されます。CROは、「洪水等不慮の事態による生産機能への被害や製品・サービスの供給支障」、「BCP対応の想定を超える事態により、事業継続確保にあたり業績及び財政状態に大きな影響」、「長期的な市場構造の変化や主力事業における顧客の売り上げ減少などによる業績への一定の影響」等を検討し、「azbilグループ総合リスク委員会」の委員長として、「azbilグループ重要リスク」を選定し、各リスク毎の執行の責任範囲の担当を明確にして、取締役会にてこれを審議・決定しています。</p> <p>【水関連の課題にCROが関わった例】 2021年9月発行の「azbil report 2021」61ページでのTCFDに基づく情報開示において、気候変動シナリオ分析のなかで、湘南工場など主要な生産拠点の洪水の発生など水関連のリスクを評価しました。その評価にCROとして関わりました。また、2022年6月発行の「有価証券報告書」17ページに記載の事業等のリスク「環境・気候変動・自然災害等に係わるリスク」において、洪水の発生など水関連リスク対応の必要性も含め、CROは取締役会メンバーとしてリスクを認識し、情報開示を決定しました。</p>

W6.2b

(W6.2b) Provide further details on the board's oversight of water-related issues.

	Frequency that water-related issues are a scheduled agenda item	Governance mechanisms into which water-related issues are integrated	Please explain
Row 1	Scheduled - some meetings	Reviewing and guiding strategy	<p>azbilグループは、2021年の5月の発表のとおり、オートメーションに関わる製品・サービスの提供を通じて持続可能な社会に「直列」へ貢献し、成長を目指す「新長期目標（2030年度）」並びに「新中期経営計画（2021～2024年度）」を策定しました。この決定にあたり、アズビル株式会社の経営会議および取締役会で議論しています。</p> <p>azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念の下、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確かなものとし、企業価値を持続的に向上させることを目指しています。これを実現するためのプロセスとして「新中期経営計画（2021～2024年度）」を策定、オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域—「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」での成長を核に、事業を展開するビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業、3つの事業全てでグローバルな成長を実現します。</p> <p>ライフオートメーション事業では、2005年12月に都市ガス・LPガスメーター、水道メーターを製造販売する株式会社金門製作所（現アズビル金門株式会社）をグループ化しました。同社は1904年創業で計量器のバイオニアであり、計量法に基づくメーター更新需要により安定した事業基盤を有するほか、IoTを活用したメーターのスマート化を進めています。水道メーターの分野については、人手不足や効率化、サービスの高付加価値のニーズが高まっています。メーター販売の専業体制から、azbilグループのシナジーを活かし、他社との協業も含めて、製品の高付加価値化、ラインナップ拡大に取り組み、SMaaS（Smart Metering as a Service）事業への転換を図っていきます。</p> <p>azbilグループでは、水関連の課題を含む、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクについて、部門の責任者などで構成された「総合リスク管理部会」にて網羅的に洗い出した上で、リスク管理担当役員を統括責任者とする「総合リスク委員会」で「azbilグループ重要リスク」を対象事象のインパクトや発生頻度について長期影響なども視野に選定し、取締役会にてこれらを審議・決定しています。決定したリスクについては、中期経営計画に反映し、経営会議及びazbilグループCSR推進会議において対策の立案から実施、取締役会への結果報告に至るまでのマネジメントの仕組みを構築してリスクの軽減に努めています。</p>

W6.2d

(W6.2d) Does your organization have at least one board member with competence on water-related issues?

	Board member(s) have competence on water-related issues	Criteria used to assess competence of board member(s) on water-related issues	Primary reason for no board-level competence on water-related issues	Explain why your organization does not have at least one board member with competence on water-related issues and any plans to address board-level competence in the future
Row 1	Yes	<p>アズビル株式会社は、取締役に期待するスキル項目として7項目を定めており、内1項目が水関連問題を含む「企業経営/サステナビリティ」となっています。その評価は毎年スキル・マトリックスにて開示されており、現在、スキル項目「企業経営/サステナビリティ」が該当する複数名の取締役が取締役として選任されています。</p> <p><スキル・マトリックスについて></p> <p>アズビル株式会社は、2021年5月14日開催の取締役会において、当社の中期経営計画の実現等、経営戦略に照らして、取締役に期待するスキル等を定め、現在の取締役会における独立性・多様性・期待するスキルを確認しています。</p> <p>スキル項目については、当社の取締役会及び指名・報酬委員会において、企業理念、ビジネスモデル、成長戦略等に照らして客観的な検討を実施し、中期経営計画に掲げる「持続可能な社会へ『直列』に繋がる貢献」に向けた成長を支えるために、取締役に期待する以下7つの重要項目を選定しています。</p> <p>①企業経営/サステナビリティ ②グローバルビジネス ③財務・会計・ファイナンス ④IT・テクノロジー/制御・自動化ビジネス ⑤営業・マーケティング ⑥製造・研究開発 ⑦法務・リスク管理・コンプライアンス</p> <p>このうち、「企業経営/サステナビリティ」「グローバルビジネス」「IT・テクノロジー/制御・自動化ビジネス」は、特に当社グループにとっての、中長期的な持続的成長に関わるものと捉えております。</p>	<Not Applicable>	<Not Applicable>

W6.3

(W6.3) Provide the highest management-level position(s) or committee(s) with responsibility for water-related issues (do not include the names of individuals).

Name of the position(s) and/or committee(s)

Chief Sustainability Officer (CSO)

Responsibility

Assessing water-related risks and opportunities

Frequency of reporting to the board on water-related issues

Annually

Please explain

CSOの役割を担うCSR担当役員は、水資源としての取水量、製品の水に対する影響や、排水への影響、水に関する災害等の物理的リスクなど水関連の課題を含む社会的責任に関する課題の解決に必要な措置を講じる責任を負います。CSOの役割を担うCSR担当役員は取締役会メンバーでもあり「azbilグループ総合リスク委員会」では委員長、少なくとも四半期に1回開催される「azbilグループCSR推進会議」では議長をつとめ、必要な意思決定のために話し合います。アズビル株式会社の取締役会の承認を得て、計画の策定とその実行、結果の評価・分析、経営報告というPDCAサイクルで不断の向上に取り組んでいます。これらの水関連課題として対応すべきリスクや機会を決定する責任、進捗管理（モニタリング）を行う責任、取締役会へ報告する責任をCSR担当役員が負っています。年1回、CSR取組み成果に対して、取締役会から指示・承認を受けます。グループ全体を包括する環境マネジメント推進体制で環境保全活動を推進しています。水関連の課題を含む環境保全活動の中心的役割を果たすazbilグループ環境負荷改革担当役員は、代表取締役社長から任命され、azbilグループの環境保全活動の全般について統括しています。

【水関連の課題にCSOが関わった例】 azbilグループは企業理念に基づき、事業を通じて持続可能な社会の実現と地球環境の保全に積極的な取り組みを進めてきており、「持続可能な開発目標（SDGs）」を含めた取り組みを行ってきています。2021年度には、その取り組みの一貫として、お取引先様と共に歩んでいくために必要な、社会視点・環境視点での取り組むべきことを明示した「CSR調達ガイドライン」を制定。第3項に、水の安全保障・水リスクについて記載しております。お取引先様には、このガイドラインの主旨についてご理解を頂くことと合わせ、ガイドラインに沿った行動・活動の実践、推進をお願いしております。2021年12月に、アズビルのSDGsへの取り組みや、「CSR調達ガイドライン」についての説明会を行い、約270社のお取引先様にご参加いただきました。これらの取組みの推進にあたり、CSOの役割を担うCSR担当役員が計画の確認・決定などに関わりました。

W6.4

(W6.4) Do you provide incentives to C-suite employees or board members for the management of water-related issues?

	Provide incentives for management of water-related issues	Comment
Row 1	Yes	水資源使用に関わる進捗管理は、環境管理体制の中で取り組んでいます。azbilグループにおける水管理は、年に3回のazbilグループ環境委員会で、アズビル株式会社においては、毎月、アズビル環境統括者会議、アズビル環境管理責任者会議において、水の削減目標達成するために、水消費量の削減の取組みに関する進捗状況が報告されています。報告は、取締役会/CROから委託をうけた水関連問題担当責任者であるazbilグループ環境負荷改革担当役員（執行役員常務）に向けてなされ、結果の重大性に応じて、アズビル経営会議に報告、取締役会議へ報告という体制が取られています。そのため、azbilグループ環境負荷改革担当役員（執行役員常務）はアズビルおよびazbilグループ各社の水目標達成のために水消費量削減の責任を負っています。

W6.4a

(W6.4a) What incentives are provided to C-suite employees or board members for the management of water-related issues (do not include the names of individuals)?

	Role(s) entitled to incentive	Performance indicator	Please explain
Monetary reward	Other C-suite Officer	Reduction in consumption volumes	水消費量は、グループ各社毎の水使用量です。水使用量目標は、各社毎にISO14001環境マネジメントシステム運用に基づいて目標設定されています。例えばアズビルでは、前年の使用量を越えないという指標であり、今後生産計画は増産計画になっており、水使用原単位では、削減努力が必須となっています。例えば、azbilグループは、これまで継続的に売り上げが増加しており今後も増加計画です。そのため、水消費量と共に水原単位を管理指標としています。例えば2020年から2021年度でazbilグループの売上は4.0%増加し、生産量も増加したため水使用量は2.0%増加しました。原単位では1.9%減少と削減努力を評価できます。水資源使用に関わる進捗管理は、環境管理体制の中で取り組んでいます。azbilグループにおける水管理は、年に3回のazbilグループ環境委員会で、アズビル株式会社においては、毎月、アズビル環境統括者会議、アズビル環境管理責任者会議において、水の削減目標達成のために、水消費量の削減の取組みに関する進捗状況が報告されています。報告は、azbilグループ環境負荷改革担当役員（執行役員常務）向けになされ、結果の重大性に応じて、アズビル経営会議に報告、取締役会議へ報告という体制が取られています。そのため、azbilグループ環境負荷改革担当役員（執行役員常務）はアズビルおよびazbilグループ各社の水目標達成のために水消費量削減の責任を負っており、水消費量を含む環境関連目標の達成度はazbilグループ環境負荷改革担当役員（執行役員常務）の業績評価項目の一つとなっています。
Non-monetary reward	Other, please specify (azbilグループ各社（グループ会社役員レベル）またはアズビル環境統括者（役員、工場長レベル）)	Reduction in consumption volumes	水資源使用に関わる進捗管理は、環境管理体制の中で取り組んでいます。azbilグループにおける水管理は、年に3回のazbilグループ環境委員会で、アズビル株式会社においては、毎月、アズビル環境統括者会議、アズビル環境管理責任者会議において、水の削減目標達成のために、水消費量の削減の取組みに関する進捗状況が報告されています。azbilグループ各社（グループ会社役員レベル）またはアズビル環境統括者（役員、工場長レベル）は、各社、各サイトの水資源を含む環境目標の達成の責任を負っており、目標の達成度に応じて、社内表彰制度の中で表彰対象となります。達成度は、各社毎にISO14001環境マネジメントシステム運用に基づいて目標設定された指標を用います。上記のように、水使用量だけでなく、原単位も管理指標に加えることにより、売り上げ増に伴う水使用量削減努力の評価もできます。

W6.5

(W6.5) Do you engage in activities that could either directly or indirectly influence public policy on water through any of the following?

Yes, trade associations

W6.5a

(W6.5a) What processes do you have in place to ensure that all of your direct and indirect activities seeking to influence policy are consistent with your water policy/water commitments?

アズビルは電子情報技術産業協会（JEITA: Japan Electronics and Information Technology Industries Association）の環境部会と環境推進委員会のメンバーである。この部会、推進委員会は電気電子業界の代表として、環境全般に関わる政府省庁への提言など情報提供も行っている。アズビルは、JEITAを通じて気候変動や水に関わる法律、顧客および社会的な要件を入手すると共に、自社の関連情報をJEITAに提供しています。他のJEITAメンバーとも部会、委員会の中で、水関連課題を含む気候変動戦略について議論を行い、JEITAの決定と情報は、アズビルの環境戦略に適用されます。

これらの業界団体や政府等外部から収取した情報のうち、当社の事業運営方針にかかわる内容は、azbilグループ環境委員会において報告され、当社の方針との一致性について評価の上、必要に応じて経営会議、取締役会へ報告されます。業務執行上、方針が陳腐化したり、世の中のニーズや期待にそぐわない事例が確認された場合には、変更、改訂の指示が出されます。

アズビルのグループ会社は、azbilグループ環境委員会、およびアズビル環境統括者会議によりグループ会社、およびアズビルの各拠点毎にCO2排出量とエネルギー使用量の削減活動の目標とともに水資源使用量の削減目標を設定します。グループ会社は年3回、アズビル環境統括者会議では隔月で削減活動および気候変動・水を含む環境法規制順守の実績・進歩が報告されます。また、環境を統括する部門では、少なくとも毎月、気候変動・水を含む環境法規制改正に関する情報のアップデートをしており、azbilグループに関する法規制改正があった場合は、azbilグループ各社に情報展開すると共に、必要な社内標準作成を行い、気候変動・水を含めた環境法規制順守に取り組んでいます。

ここでの範囲は上記で示した「水関連の方針」のすべてです。azbilグループの水に対する取組みは、azbilグループ会社としては年3回開催のazbilグループ環境委員会で、アズビル（株）としては隔月で開催されているアズビル環境統括者会議で推進されていますが、これらの会議体では、水関連の方針である「水に関する取組み」に基づき、水に対する目標進捗管理含め様々な取組みが実施されています。この会議体の中で、水関連の方針と不一致があれば、azbilグループ環境負荷改革担当役員からは正指示が出て、会議体のアクションとなり、継続的に実施結果がフォローされます。仮に不整合/不適合が発見された場合にはグループの是正処置規程に従って再発防止措置がとられ、方針に従った取り組みの軌道修正される仕組みとなっている。これらの結果は取締役会にも報告される。

W6.6

(W6.6) Did your organization include information about its response to water-related risks in its most recent mainstream financial report?

Yes (you may attach the report - this is optional)

100yuh.pdf

W7. Business strategy

W7.1

(W7.1) Are water-related issues integrated into any aspects of your long-term strategic business plan, and if so how?

	Are water-related issues integrated?	Long-term time horizon (years)	Please explain
Long-term business objectives	Yes, water-related issues are integrated	5-10	<p>世界における水資源の重要性は、人口増加と気候変動による降雨量の変化、干ばつ地域の拡大などによってこれまで以上に高くなっています。気候変動シナリオ分析でも、4度シナリオにおいて気象パターンの変化の可能性が現在よりもさらに大きくなると想定しました。人々が限りある水資源を適切にマネジメントしなければ、経済活動や生活に大きな影響を及ぼします。azbil report 2021 の66ページに記載のとおり、サステナビリティの観点から、「水の安全保障・水のリスク」を重要な課題と考え、取組みを進めています。アドバンスオートメーション事業では、計測・制御メーカーならではの商品・サービスの提供を通じて、浄水場など水づくりを行う施設において、浄水プラントの運転・管理を最適化し、貢献しています。よりおいしいと感じる水をつくるための手段の一つとして、需要予測に基づいた水の生産運用のしくみを提供しています。また、環境負荷低減や省エネ対策などに効果を生む商品・ソリューションなども、ワンストップでお届けしています。ライフオートメーション事業では、アズビル金門株式会社が創業した1904年に、国産初のカスタマーを開発して市場への供給を開始。以降、一貫して水道メーターなどの計量器専門メーカーとして、国内外の水道のインフラを支えてきました。また、「水資源の管理」として、水道メーターの設置場所まで巡回点検する検針業務の労力削減、施設内における異変（漏水や盗水）等の早期発見などを実現するサービスを提供するという点で水関連課題が戦略に統合されています。</p> <p>これは、azbilグループにとって、バリューチェーンにおける水への影響の評価において、お客様現場における水側面のうち、利用者が水を使用する量の適切なモニタリングに関する課題です。利用者が使用する水が適切にモニタリングされない場合には、異変（漏水や盗水）を見逃す可能性があります。これらの問題解決を通じて、私たちは限りある水資源の適切なマネジメントにより、事業を通して持続可能な社会へ貢献します。</p> <p>【ケーススタディ】 1) 状況Situation：国内外において、水関連の課題を含む環境問題への取組みの急速な拡大等を背景に、ビジネス環境は大きく変わりつつあります。 2) 課題Task：水関連を含む様々な社会課題が発生し、これらへの対応策としてオートメーションが果たすことのできる役割は日々拡大しています。さらなる高付加価値化や事業の効率化が求められています。 3) 行動Action：オートメーションに関する製品・サービスの提供を通じて持続可能な社会に「直列」へ貢献し、成長を目指す「新長期目標（2030年度）」を策定しました。azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念の下、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値を持続的に向上させることを目指しています。 4) 結果Result：2021年度のazbilグループの売上高は、2,565億円でしたが、2030年度をゴールとし、売上高4,000億円規模、営業利益600億円規模の企業体を目指し、オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域—「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」での成長を核に成長を実現します。</p>
Strategy for achieving long-term objectives	Yes, water-related issues are integrated	5-10	<p>上記のように、持続可能な社会に貢献し、長期的な目標を達成するために、azbilグループSDGs目標におけるターゲットとして「地球環境に配慮した商品・サービスの創出・提供」を定めています。水関連を含む様々な社会課題が発生し、これらへの対応策としてオートメーションが果たすことのできる役割は日々拡大しています。一例として、バリューチェーンにおける水への影響の評価において、お客様現場における水側面のうち、利用者が水を使用する量の適切なモニタリングに関する課題があります。利用者が使用する水が適切にモニタリングされない場合には、異変（漏水や盗水）を見逃す可能性があります。水道メーターにLPWA無線通信装置を接続して、検針値をWebコンテンツで提供するクラウドサービスで、無駄な水道水を防止する課題にも焦点を当て、解決すべき社会課題として取り組んでいます。水道メーターのIoT化によって、適切な水資源の利用と管理という社会課題の解決に大きく貢献します。</p> <p>【ケーススタディ】 1) 状況Situation：ライフオートメーション事業においては、水道メーターの分野で、人手不足や効率化、サービスの高付加価値のニーズが高まっています。 2) 課題Task：長年にわたって蓄積したデータ・ノウハウを基に製品の高付加価値化、ラインナップ拡大への取組みが求められます。 3) 行動Action：azbilグループでは、継続的にソリューションを創出するための新製品・サービスの開発とその市場投入を加速するための積極的な研究開発費の投入・設備投資を行うとともに、サービスの高付加価値化や事業の効率化に必要な販売・エンジニアリング・サービスのDX（デジタルトランスフォーメーション）、ネットワークインフラの強化施策を実行してまいります。2021年5月発表のとおり、2021年度から2024年度までの研究開発費の累計は約560億円と強化する予定です。これは、2030年度の長期目標達成に向けて継続的にソリューションを創出するため新製品・サービス開発、市場投入加速のための積極的な研究開発費投入、設備投資を行うものであり、この中には当然水関連の課題への対応も含まれます。「新長期目標（2030年度）」及び「2021～2024年度中期経営計画」を達成するための研究開発戦略として打ち出されたものです。 4) 結果Result：メーター販売の専業体制から、azbilグループのシナジーを活かし、他社との協業も含めて、製品の高付加価値化、ラインナップ拡大に取り組み、SMaaS（Smart Metering as a Service）事業への転換を図ってまいります。2021年4月のプレスリリースのとおり、アズビル金門株式会社は、藤和那須リゾート株式会社が運営する「那須ハイランド」敷地内で当社クラウドサービスを活用した「水資源の管理」を支援することになりました。今後はデジタルテクノロジーとデータの活用によるSociety 5.0の実現を目指します。</p>
Financial planning	Yes, water-related issues are integrated	5-10	<p>サステナビリティの観点から、「水の安全保障・水のリスク」を重要な課題と考え、azbil report 2021 の66ページに記載のとおり、発展途上国における水道インフラ整備、水資源の管理の支援、クラウドサービスにおける広域水道施設の遠隔監視システムの普及などを事業として進めてきました。なお、国際エネルギー機関（IEA）は、「世界エネルギー展望（WEO）2016年版」で世界の供給に用いられるエネルギー量について体系的に分析し、水需要と低炭素型エネルギーへの移行との間には複雑で密接な関係があると指摘しています。水はエネルギー生産の多くの局面で不可欠である一方、エネルギー（水供給、廃水処理、海水淡水化に必要で、こうした需要の増大により、2040年までに水部門のエネルギー使用量は2倍以上に増えることとされています。また、世界のエネルギー関連の水消費は2014～2040年の間に60%近く増えとみられ、大量の水を必要とするバイオ燃料製造、集光型太陽熱発電、炭素回収貯留、原子力発電などの低炭素技術への転換が水供給を悪化させたり、水不足が低炭素社会への移行を制約したりするおそれがあります。特に途上国で水問題がますます重要になるとして、報告書は、エネルギー政策と水政策の統合、廃水中のエネルギーの活用、エネルギーと水の効率向上といった、需要の軽減に役立つ既存の政策や技術を広く活用するよう提言しました。以上の点など、国内外事業環境ニーズの変化を捉えたソリューション提供により各事業での成長を計画し、当社グループでは2024年度には売上3000億円、利益360億円を計画しております。これらは、2030年度をゴールとし、売上高4,000億円規模、営業利益600億円規模の企業体を目指す中間地点の財務計画です。</p> <p>【ケーススタディ】 1) 状況Situation：中期経営計画、長期目標では、顧客資産の“空間の質・生産性の向上”とともに、水資源を含む地球環境保全への貢献、オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長領域での成長等を計画しております。 2) 課題Task：当該計画や目標の策定の過程では、水関連の課題を含む環境変化や、働き方改革等の社会構造の変化によるグローバルな社会や顧客ニーズの変化、即ち高品質・安全な商品サービスの需要などの考慮が重要と考えております。 3) 行動Action：BA事業では、気候変動による温暖化対策として、大型建物のCO2排出量の削減を継続的に実現する既設改修、エネルギーマネジメント事業等のソリューションの提供を目指しています。AA事業では脱炭素化に対応できる生産設備の省エネ・温暖化ガス排出抑制やリモートワーク・メンテナンス等のニューノーマルへの対応等の変化を捉えた各種ソリューションの提供、LA事業ではスマートメーターによる計測、計量をすすめてクラウドで多様なデータを収集し脱炭素等企業の環境経営や生活品質の向上に新たな価値を提供することを目指しております。 4) 結果Result：新たに策定した「新中期経営計画（2021～2024年度）」において、水道メーターを販売するライフオートメーション事業全体で2024年度の売上高を580円、2020年度の売上高429億円から151億円増やすことを目指しています。これらは、2030年度をゴールとし、売上高4,000億円規模、営業利益600億円規模の企業体を目指す中間地点の財務計画です。</p>

W7.2

(W7.2) What is the trend in your organization's water-related capital expenditure (CAPEX) and operating expenditure (OPEX) for the reporting year, and the anticipated trend for the next reporting year?

Row 1

Water-related CAPEX (+/- % change)

-70

Anticipated forward trend for CAPEX (+/- % change)

0

Water-related OPEX (+/- % change)

6

Anticipated forward trend for OPEX (+/- % change)

10

Please explain

i) CAPEXまたはOPEXが前のレポート年度と比較して増加、減少、または変化しなかった理由に関する説明：CAPEXが前のレポート年度と比較して70%減少した理由としては、特に2020年度において建屋解体に伴う仮設給水工事や、漏水に伴う給水管切替工事などがあったためであり、定常では想定されていない投資が発生しました。2021年度は従来想定範囲内のメーター更新工事やポンプ交換等が対象となっているため、2020年度のCAPEXと比較すると、2021年度は70%減少との結果となりました。OPEXが前のレポート年度と比較して6%増加した理由のひとつとして、2021年度OPEXの93%を占める、水道使用量が3%増加したことが上げられます。新型コロナウイルス感染状況による在宅勤務増加傾向が多少落ち付き、出社も増加傾向にあります。また、藤沢テクノセンターにおける新棟建設に伴う地下水調査などを実施したことにより、全体としては6%増加となりました。

ii) 水関連支出（CAPEXおよびまたはOPEX）の目的の説明：CAPEXの主なものとしては、給排水関連の設備工事となります。また、節水コマの導入も進めています。OPEXのほとんどは、水道水と下水の水質を維持するためのものです。上下水道や、排水設備での水質分析に関する業務委託費、排水設備の清掃、定期点検費用などが含まれています。

W7.3

(W7.3) Does your organization use scenario analysis to inform its business strategy?

	Use of scenario analysis	Comment
Row 1	Yes	

W7.3a

(W7.3a) Provide details of the scenario analysis, what water-related outcomes were identified, and how they have influenced your organization's business strategy.

Type of scenario analysis used	Parameters, assumptions, analytical choices	Description of possible water-related outcomes	Influence on business strategy
--------------------------------	---	--	--------------------------------

	Type of scenario analysis used	Parameters, assumptions, analytical choices	Description of possible water-related outcomes	Influence on business strategy
Row 1	Climate-related	<p>【方法】「バリ協定」の採択・発効など世界の潮流を意識して私たちの気候変動に関する将来のリスクと機会を把握し、長期的な事業戦略につなげるためシナリオ分析を行っています。環境省の「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド～」などを参考に2度未満シナリオと4度シナリオの2ケースで分析を行っています。</p> <p>【パラメータ】平均気温、豪雨日数、洪水発生頻度など</p> <p>【仮定】4度シナリオでは、温室効果ガスを削減する有効な対策が打ち出されず、気温上昇が継続し、異常気象や自然災害が増大すると仮定しました。大気、海洋、雪氷圏及び生物圏において、広範囲かつ急速な変化が現れていきます。大雨の発生は、洪水災害と関連性が高いため、物理的な操業リスクの度合いが高まると想定しています。</p> <p>【分析上の選択肢】分析における期間は2030年、2050年を選択しました。azbilグループは、2050年に温室効果ガス（GHG）排出量を実質ゼロとする「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を策定、その達成に向けて、2030年に自らの事業活動に伴うGHG排出量を55%削減（2017年比）する目標を策定しています。特に2030年については、2015年国連サミットで採択された2030年を年限とする持続可能な17の開発目標に積極的に取り組んでいること、前述の環境省ガイドラインでシナリオ分析の時間軸設定に於いて2030年が例証されていること、当社の経営計画の新長期目標を2030年度に設定していることから関連性があります。</p> <p>【データソース】IPCC「第5次評価報告書 WG1報告書」「第6次評価報告書 WG1報告書」、日本政府「気候変動を踏まえた治水計画のあり方 提言」など</p>	<p>【シナリオ分析結果】4度シナリオでは、有効な対策が打ち出されず、気温上昇が継続し、異常気象や自然災害が増大すると予測しています。2050年以降、物理リスクがより顕在化すると想定しています。例えば、「気候変動を踏まえた治水計画のあり方 提言」による洪水発生頻度（約4倍）などのデータを考慮しています。AA事業では、異常予知機能を具備した製品・サービス・ソリューションの需要の増加などの機会があると分析しています。LA事業では、異常気象による事業不安定化に伴う、お客様の投資の大幅な減少などのリスクがあると分析しています。</p>	<p>【事業目的や戦略への影響】アズビル株式会社は、主要拠点である神奈川県寒川町の湘南工場にて、システム製品およびセンサやスイッチなどのコンポーネント製品、フィールド機器、自動調節弁を製造しています。湘南工場は一級河川相模川から約2kmに立地しています。湘南工場における Aqueduct 評価で、Physical Risks Quantity（物理的リスクの量）はHigh（3-4）の結果となりました。湘南工場のある寒川町のハザードマップでは、3.0m浸水する可能性が示されています。また、2021年4月に国土交通省が改訂版を発表した「気候変動を踏まえた治水計画のあり方」では、今後、洪水発生頻度は約2倍～約4倍に変化すると考えられています。このような状況から、生産機能の中核となる湘南工場で大規模災害等による直接的または間接的な被害が及んだ場合は、業績および財政状態に影響が出る可能性があるかと判断され、「azbilグループ重要リスク」として特定されました。</p> <p>【ケーススタディ】1)状況 Situation：azbilグループの主要な研究・開発拠点である藤沢テクノセンターとマザー工場と位置づけている湘南工場は神奈川県に立地しています。また、アズビル金門株式会社の国内生産拠点は、6拠点中3拠点が福島県に集中しています。2)課題 Task：2021年4月に国土交通省が改訂版を発表した「気候変動を踏まえた治水計画のあり方」では、今後、洪水発生頻度は約2倍～約4倍に変化すると考えられています。日本国内外での生産拠点分散化による、拠点集中リスクの軽減が必要と「総合リスク委員会」および取締役会にて認識しています。3)行動 Action：これらの気候変動に伴う物理的なリスクに対してリスク評価を行ったところ、生産機能の中核となる湘南工場で大規模災害等による直接的または間接的な被害が及んだ場合は、業績および財政状態に影響が出る可能性があるかと判断され、「azbilグループ重要リスク」として特定されました。これまた、部品調達リスクを踏まえた在庫水準（含BCP在庫保有）の見直し、生産設備を短期で立ち上げるための生産復旧計画の整備、集中豪雨にも備えた水害対策や防災訓練などを実施しています。然しながら、半年程度の期間、湘南工場の生産活動に支障が出ることを想定した場合、湘南工場以外の工場、物流拠点活用を行う緊急対応を計画していますが、対応完了までの期間や対応困難な生産ラインなどを踏まえて試算すると、約5,000,000,000円の生産高減少という影響が生じます。これは「azbilグループリスク管理規程」および「azbilグループ重要リスク管理実施要領」における重要リスクの判断基準である、主要工場の2週間以上の操業停止に該当する想定です。物理的リスクへの対応として、前述の対応計画を推進するとともに、主要生産品目を国内他地域や中国とタイに設立した海外工場へ移管するなど、生産拠点の分散化を図ってきました。2020年7月および2022年4月のニュースリリースのとおり、中国にあるアズビル機器（大連）有限公司に新しい工場棟を建設・竣工しました。順次工程の立上げを行い、2023年1月から全面稼働を開始する予定です。引き続き、最適な生産体制を検討しています。4)結果 Result：海外生産比率は、2011年の11%から2019年には約25%に拡大しており、2025年には30%台半ばを目指して、更なる生産拠点分散化によるリスクの軽減に取り組んでいます。</p>

W7.4

(W7.4) Does your company use an internal price on water?

Row 1

Does your company use an internal price on water?

No, and we do not anticipate doing so within the next two years

Please explain

azbilグループは、今後2年以内にインターナルウォータープライスを実施する予定はありません。

W7.5

(W7.5) Do you classify any of your current products and/or services as low water impact?

	Products and/or services classified as low water impact	Definition used to classify low water impact	Primary reason for not classifying any of your current products and/or services as low water impact	Please explain
Row 1	Yes	当社の製品、システムにより、顧客や社会の水影響を削減できるものを、水への影響が少ないと判断しています。影響度合いとしては、少なからずとも顧客や社会における水使用量削減に寄与できるものと定義しており、寄与度についての閾値は特に設けておりません。	<Not Applicable>	当社製品における水への影響が少ないと判断された製品・サービスの事例としては、アズビル金門株式会社の電子式水道メーターがあげられます。アズビル金門株式会社の電子式水道メーターでは、「漏水検知」と「過大流量」を上位側システムと連携しアラーム機能により無駄な水使用量を防止することができます。例えば、別荘などの長期不在宅において、これらのシステムを活用することでいち早く漏水検知を行うことで、無駄な水使用を防ぐことができます。また同時に、水の使用量の「見える化」も可能となり、それにより無駄な水使用量を認知することで節水にも貢献することができます。

W8. Targets

W8.1

(W8.1) Describe your approach to setting and monitoring water-related targets and/or goals.

	Levels for targets and/or goals	Monitoring at corporate level	Approach to setting and monitoring targets and/or goals
Row 1	Company-wide targets and goals Site/facility specific targets and/or goals	Targets are monitored at the corporate level Goals are monitored at the corporate level	当社が解決すべき社会課題として何か重要であるのかという視点に立って、「マテリアリティ分析」により「環境負荷低減」「資源の有効利用」の解決をSDGsの17のゴールとの関連性を含め評価したことに拠ります。 azbilグループでは、2030年のSDGs目標としてエネルギー課題の解決にくわえ、環境課題への貢献を設定しました。後者では、さらに水資源を含む天然資源の有効活用を小目標としました。これら2030年の到達ゴールは、社長が承認しています。 その中で、水の取水量の削減は、昨今のESGに関する取組の関心の高まりと、資源の有効利用という点で当社にとって重要な取組事項として特定されました。これらの特定結果から各社、各サイトで年度ごとの目標を、アズビル環境統括者会議、azbilグループ環境委員会において決定しています。具体的な水使用量の目標は前年実績以下としています。事業所ごとに毎月実績データを把握集計し、年6回のアズビル環境統括者会議、年に3回おこなわれるazbilグループ環境委員会の中で達成状況を確認する仕組みにしています。また、水使用量だけでなく、原単位も管理指標に加えることにより、売り上げ増に伴う水使用量削減努力の評価も行っている。仮に不整合/不適合が発見された場合にはグループの是正処置規程に従って再発防止措置がとられ、方針に従った取り組みの軌道修正される仕組みとなっている。これらの結果は取締役会にも報告される。

W8.1a

(W8.1a) Provide details of your water targets that are monitored at the corporate level, and the progress made.

Target reference number

Target 1

Category of target

Water withdrawals

Level

Company-wide

Primary motivation

Reduced environmental impact

Description of target

【会社の水の目標と目標】 azbilグループは、理念に地球環境への貢献を掲げ、azbilグループ各社の諸規程の最上位に位置づけられるazbilグループ規程のとして、azbilグループ環境基本方針、azbilグループ環境取組み規程を制定し、環境の取組みの重要性を認識しております。水資源に対しても重要性を認識し、azbilグループ環境取組み規程には、地球規模での水の汚染防止に務めるための環境法規制遵守、水資源の使用量把握と低減が記載されています。

アズビル株式会社の目標は生産量の増加があっても、毎年、前年以下に削減する目標を共通目標としています。このアズビル株式会社の目標のもと、グループ各社は各社のISO14001マネジメント体制のもと個々に目標設定をしています。

水資源使用に関わるの進捗管理は、環境管理体制の中で取り組んでいます。グローバルのazbilグループにおける水管理は、年に3回のazbilグループ環境委員会で各社が管理状況を報告し、アズビル株式会社においては、毎月、アズビル環境統括者会議、アズビル環境管理責任者会議において、管理状況を報告しています。

上記は、azbilグループ環境負荷改革担当役員に報告されます。azbilグループ環境負荷改革担当役員は、結果の重大性に応じて、CSR推進会議、総合リスク委員会、アズビル経営会議などに報告し、さらに重要性の高い項目に関しては取締役会議へ報告という体制が取られています。

Quantitative metric

Absolute reduction in total water withdrawals

Baseline year

2020

Start year

2021

Target year

2024

% of target achieved

98

Please explain

中期目標は水使用量を前年度以下としていますが、目標の管理は年度ごとにローリングさせて運用することとしています。

W8.1b

(W8.1b) Provide details of your water goal(s) that are monitored at the corporate level and the progress made.

Goal

Watershed remediation and habitat restoration, ecosystem preservation

Level

Company-wide

Motivation

Corporate social responsibility

Description of goal

azbilグループは企業理念のもと、「地球環境への貢献」を重要事項と考えており、脱炭素化、資源循環、生物多様性保全の3つを重点施策分野と定義しています。生物多様性保全の分野では生態系保全の取組を進めており、azbilグループ各社の生産拠点、研究開発拠点近隣の自然保全活動を実施しています。生産拠点や研究開発拠点は当社の事業の要であり、藤沢市にはグループの主要研究開発拠点である藤沢テクノセンターがあり、2千人強の従業員が日々、企画、開発業務遂行に当たっており、福島県にはグループ会社であるアズビル金門エナジープロダクト白河工場、アズビル金門エナジープロダクト白沢工場、アズビル金門原町株式会社立地し、数百人の従業員が日々、生産業務に従事しています。その拠点では水が使用されています。水の使用量の2021年度実績は、藤沢テクノセンターでは、29,475 m³、福島3拠点合計で24,590 m³で、これらは全体の水使用量の50%に相当します。水の主要用途は、その拠点で働く従業員の生活用水、および一部生産での洗浄水などが主な用途となりますが、これらの水を安定的に入手することが事業継続の視点からも重要課題と捉えており、それらの水供給に直接、間接的に繋がる事業所近隣地域における生態系保全活動を施策の一つと位置付けています。

azbilグループ各社の近隣においては、各種の生態系が危機にさらされており、地域社会と協力して水資源を含む自然環境の保全に取り組んでいます。自然環境の保全の取組みは、各拠点毎の活動とグループ全体の取組みの大きく分けて2種類あります。グループ全体の取組みとしては、福島県南会津町と共同で準絶滅危惧種ひめぎわりの保全活動、京都府のグループ会社アズビル京都（株）の裏山の森林保全活動、および神奈川県藤沢市の裏門公園における自然保全活動の3つがあります。

当社の藤沢テクノセンターが立地する藤沢市の活動に関して、詳述します。裏門公園は引地川の支流に隣接した公園で、カワセミの生息地としても知られています。近年、公園内の荒廃によりカワセミの生息が困難な環境に変わりつつあります。藤沢市と連携し、NPO法人藤沢グリーンスタッフと協力し、流域周辺の整備を実施しています。自然環境の保全の一つの指標として、カワセミが持続的に巣作りができるような自然環境の維持を目的として活動を進めています。カワセミの巣作りができるようになるという目的は、水資源を含む自然環境の保全が維持できる指標となるとNPOから指導されています。よって、アズビルにおける水関連問題の全社的ゴールとして定めた生物多様性の保全を通して、藤沢市の持続可能な水資源の維持をするというこれらの活動は、生物多様性のモニタリング指標における「状態」および「対応」のモニタリングの二つを採用しています。NPOからの指導の下、カワセミ生育に必要な水環境の整備、巣作りができる環境整備などを年2回実施しています。これは「対応」のモニタリングであり、計画通り2回実施することが達成指標となります。さらに、これらの取組によって「カワセミの巣作りができるような自然環境を保全できているか？」が「状態」のモニタリング指標となります。これまでもカワセミの観測を含め維持されていることを確認できています。

これら自然保全活動の取組みを、グループ全体での企業の社会的責任としての取組みに発展させるため、自然保全活動に参加していない社員とも活動を共有するため、社内イントラネットを使い、全社員への活動の紹介などの啓蒙活動も並行して実施しています。

Baseline year

2017

Start year

2017

End year

2024

Progress

自然保全活動については、地域自治体やNPOと協業しながら計画的に継続した活動を行っています。カワセミ生育に関連した活動は春または秋のいずれか年1回となっており、継続的な活動そのものが保全活動の成果と繋がることから、活動回数を目標の指標としています。それぞれの活動においては、カワセミ生育に必要な水環境整備及び巣作りの環境整備の観点から活動毎に適した作業を適宜実施しており、活動終了時に当初の目的通り全ての作業が完了した事を確認しています。

2018年は調査段階です。本格的に整備開始は2019年でその後継続しています。2021年はコロナ禍で社員ボランティアを含めた作業が中止されましたが、2021年はNPOと自然保全活動事務局という限定的な人員での作業再開し始めました。

進捗状況の直接的な評価は、カワセミが巣作りを開始することを確認することです。数年前までは継続的な巣作りがされていましたが、現在は時々カワセミは見かけますが、巣作りはされていません。

進捗状況の間接的な評価は、カワセミが巣作りできる環境整備の進捗確認です。NPOのアドバイスから、カワセミ巣作りする環境整備条件とは、①場所周辺の水資源確保、②へビなどのカワセミの天敵から守るが最低条件とのことです。2021年はコロナ禍のため、ボランティアを含む保全活動はできませんでしたが、NPO主導の取組みに、アズビル事務局が参加するという活動形態の下、上記の①、②の環境整備などが進みました。但し、自然は刻一刻と変化しており、継続的な環境整備が必要と認識しています。

これら自然保全活動の取組みを、グループ全体での企業の社会的責任としての取組みに発展させるため、社内イントラネットを使い自然保全活動の啓蒙を行うと共に、2021年はオンラインにおける自然保全活動紹介も行いました。

目標年は中期計画の最終年度として2024年度に設定していますが、次の中期計画でも継続して取り組んでいく案件です。

W9. Verification

W9.1

(W9.1) Do you verify any other water information reported in your CDP disclosure (not already covered by W5.1a)?

No, we do not currently verify any other water information reported in our CDP disclosure

W10. Sign off

W-FI

(W-FI) Use this field to provide any additional information or context that you feel is relevant to your organization's response. Please note that this field is optional and is not scored.

W10.1

(W10.1) Provide details for the person that has signed off (approved) your CDP water response.

	Job title	Corresponding job category
Row 1	取締役 代表執行役社長	Chief Executive Officer (CEO)

W10.2

(W10.2) Please indicate whether your organization agrees for CDP to transfer your publicly disclosed data on your impact and risk response strategies to the CEO Water Mandate's Water Action Hub [applies only to W2.1a (response to impacts), W4.2 and W4.2a (response to risks)].

No

SW. Supply chain module

SW0.1

(SW0.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?

	Annual revenue
Row 1	256551000000

SW1.1

(SW1.1) Could any of your facilities reported in W5.1 have an impact on a requesting CDP supply chain member?

Yes, CDP supply chain members buy goods or services from facilities listed in W5.1

SW1.1a

(SW1.1a) Indicate which of the facilities referenced in W5.1 could impact a requesting CDP supply chain member.

Facility reference number

Facility 1

Facility name

アズビル機器(大連)有限公司 (China)

Requesting member

JT International SA

Description of potential impact on member

アズビル機器(大連)有限公司では、各種制御機器、調節弁およびスイッチ類を生産しております。本施設は、WRI Aqueductの評価で「飲料水のアクセスリスク」が「Extremely High (>20%)」であることがわかりました。これらのリスクは本施設の生産に影響を及ぼすため、各種制御機器、調節弁およびスイッチ類の提供が帯る可能性があります。

Comment

Facility reference number

Facility 2

Facility name

アズビルプロダクションタイランド株式会社 (Thailand)

Requesting member

JT International SA

Description of potential impact on member

アズビルプロダクションタイランド株式会社では、制御、計測機器および装置並びにシステム機器を生産しております。本施設は、WRI Aqueductの評価で「水ストレス」が「Extremely High (>80%)」であることがわかりました。これらのリスクは本施設の生産に影響を及ぼすため、制御、計測機器および装置並びにシステム機器の提供が帯る可能性があります。

Comment

Facility reference number

Facility 3

Facility name

アズビル株式会社湘南工場 (Japan)

Requesting member

JT International SA

Description of potential impact on member

アズビル株式会社湘南工場では、各種制御機器、調節弁並びにシステム機器を生産しております。本施設は、WRI Aqueductの評価で「沿岸の富栄養化の可能性」が「Extremely High (>5)」であることがわかりました。これらのリスクは本施設の生産に影響を及ぼすため、制御、計測機器および装置並びにシステム機器の提供が帯る可能性があります。

Comment

SW1.2

(SW1.2) Are you able to provide geolocation data for your facilities?

	Are you able to provide geolocation data for your facilities?	Comment
Row 1	Yes, for some facilities	W5.1で報告した施設 (3拠点) の地理位置情報をSW1.2aで記入します。当社施設数の約2%です。なお、当社施設の所在地は当社ホームページに記載しております。

SW1.2a

(SW1.2a) Please provide all available geolocation data for your facilities.

Identifier	Latitude	Longitude	Comment
1	39.06166	121.777194	アズビル機器(大連)有限公司 (China)
2	13.470889	101.096371	アズビルプロダクションタイランド株式会社 (Thailand)
3	35.354463	139.393799	アズビル株式会社湘南工場 (Japan)

SW2.1

(SW2.1) Please propose any mutually beneficial water-related projects you could collaborate on with specific CDP supply chain members.

Requesting member

JT International SA

Category of project

Relationship water assessment

Type of project

Water audit of existing relationship

Motivation

当社では流量計、液面計、水道メータ、コントロールバルブ、制御システム等を提供しており、国内外の浄水場において多くの導入実績があります。

Estimated timeframe for achieving project

2 to 3 years

Details of project

配水池水位の異常変動の検出・通知および水位変動の未来予測 当社が提供する「重要プロセス変数変動監視 ACTMoS」は、監視対象となるプロセス変数（水位や流量など）がどのように変動していくかを将来予測することができる監視システムです。水供給設備（例えば浄水場など）にACTMoSを導入することにより、トラブル発生時の対応に役立てることができます。貴社設備でも水施設があれば協働の機会があります。

Projected outcome

ACTMoSを導入した浄水場での成果を紹介いたします。この浄水場にて、配水池の送水管が漏水を起こすという事象が発生しました。配水池の漏水は、急いで対応にあたらなければ最悪の場合に断水に繋がります。このときACTMoSは、「漏水修理に要する時間内に貯水が底をつき、断水に至る」と将来予測を行いました。この予測結果をもとに浄水場職員は配水池の水位を十分に上げてから工事を行うことを判断し、断水を回避することができました。ACTMoSの将来予測技術は、突然のトラブル発生時において適切な対応をサポートしてくれます。

SW2.2

(SW2.2) Have any water projects been implemented due to CDP supply chain member engagement?

No

SW3.1

(SW3.1) Provide any available water intensity values for your organization's products or services.

Submit your response

In which language are you submitting your response?

Japanese

Please confirm how your response should be handled by CDP

	I understand that my response will be shared with all requesting stakeholders	Response permission
Please select your submission options	Yes	Public

Please confirm below

I have read and accept the applicable Terms